

仲  
原  
正  
治  
のまちある記

東日本大震災・原発被災地編



仲原正治

の

まちある記

## まちある記・前書き

2011年3月11日、生涯で忘れられない出来事、東日本大震災が起こった。当日、私は15時から有楽町の駅前のビルで行われるヨコハマトリエンナーレ2011の記者発表に向かうため、山手線に乗り換えようと新橋の駅で東海道線を降りたばかりだった。階段を下りる途中に大きな揺れがあり、すぐに駅を飛び出し駅前のS L広場に避難すると、地面がしなり、近くの工事現場のクレーンが右に左に揺れるのを見て、立ちすくんだ。最初の地震が収まったので、有楽町まで歩いて、会場の外国人記者クラブに向かったが、記者発表は中止。横浜市長も出席するはずだったが、そのまま横浜へ戻ったとのこと。私は、京浜急行線はいつも復旧が早いと判断して、飲料水を買って4時半ころから有楽町から品川に向かって歩き始めた。

5時を過ぎると帰宅するサラリーマンが増え、国道15号線は、帰宅する人々で歩道はあふれてきた。車道を見ると、大渋滞でほとんどクルマは動いていない。品川駅に着くと、京急線の駅のシャッターは閉じられ、電車はまったく動かないようなので、ホテルに泊まろうとプリンスホテルに向かったが、ホテルでは、入り口の係員に入ることを断られ、やむなくそのまま歩き続けた。その時にはテレビもラジオも見ることができず、大津波が三陸地方を中心に襲っていることは、まったく知らなかった。

歩いているとお腹もすきはじめ、コンビニに入ったが、食料はほとんど売り切れ状況。幸いにしてあった、アンパンとチーズパンを買って歩きながら食べていたが、途中、橋を渡るときに、川が逆流しているのを見て、一緒に歩いている人たちが東北地方で大きな津波だと情報などをくれるが、なかなか実感できなかった。

六郷橋を渡り神奈川県に入り、川崎市を通りすぎ、鶴見区役所に着いたので、知り合いの職員に被災状況を聞いたが、市長が鶴見区に来て、そこでインターネットによる防災会議を開催する予定だが、市長が到着していないとのこと。市長は私よりも1時間も前にクルマで有楽町を出発したが、道路が混雑してクルマは立ち往生状態だという。歩いている途中、サイレンを鳴らした消防車や警察車両が来るとみんな脇によけて緊急車両を通しているのを見てきたので、鶴見の消防署から緊急自動車派遣して、誘導してくれればとアドバイスしたが、後日話を聞くとそれもできなかったようだ。市長のクルマには無線施設や緊急時のサイレンなどを常備するべきと思った。

ようやく横浜の自宅にたどり着いたのが午前0時少し前。約7時間で25kmを歩いたことになる。テレビを見て、愕然とした。三陸地方のほとんどの海岸線が大津波によって蹂躪され、多くの犠牲者を出している。その日は、ほとんど眠れなかつ



仲原正治

の

まちある記

た。そして、その翌日、12日には福島第一原子力発電所が崩壊したというニュースが発表された。この時から、いわき市を中心とした被災地を継続的に取り上げて取材しようと決めた。

左：クルマはほとんど動いていないので、国道15号線の車道にまではみ出して歩いている歩行者。  
撮影：2011年3月11日



右：歩いている途中で自転車店を見つけて購入しようと考えたが、同じような人がたくさんいて断念した。  
撮影：2011年3月11日



左：東京都と神奈川県境の六郷橋を渡る。クルマはほとんど動かない。  
撮影：2011年3月11日



右：7時間後にみなとみらい21が見え、停電していないので安堵した。  
撮影：2011年3月11日



# 第一章

## 原発被災地を歩く

### 福島県いわき市 2011年3月

いわき市は、平成の市町村大合併の前までは、日本で面積が一番大きな市だった。昭和の大合併で勿来の関で有名な勿来町、フラガールで一躍脚光を浴びた常磐炭鉱（湯本地区）、昔からの城下町だった平市、漁業の基地、小名浜港地区などが合併した町だ。人口は2015年4月1日現在で約32万4千人、高齢化率約27%である。震災後は、関東地方では閉鎖しているガソリンスタンドが多く、なかなかガソリンが手に入らなかった。また、常磐自動道の閉鎖が続いたため、震災から半月後の3月26日に一泊で、ようやく妻の実家であるいわき市に行くことができた。

津波被害の大きな三陸海岸地区や崩壊した原発事故がマスコミには取り上げられていたが、いわき市周辺の状況は報道されていなかったため、実家の家屋はどうなっているのか、いわき市の状況はどうかを確認したかった。

いわき市の海岸地域は、三陸地方と同じように、ほぼ壊滅という地域がいくつかあった。特に美空ひばりの歌「みだれ髪」で有名な塩屋崎灯台の付近の豊間、薄磯地区は、ほとんどの家屋が被害にあい、残骸だけが残されていた。また、漁港施設はほとんど全壊状態だ。小名浜漁港には大型漁船が乗り上げており、まったく手が付かない状況。たぶん、三陸地方も含め、この先数年間は漁ができないことが予想される。

こうした海に面した集落の中で、外見上はほとんど震災の被害が見えない地域があった。小名浜漁港と豊間地区の間にある中ノ作地区だ。豊間と小名浜は被害が甚大だったが、中ノ作地区の地形は津波をうまく防いでくれたようだ。むろん、船が係留する港と岸壁、その関連施設は相当な被害があり、壊れている施設も多い。しかし、集落には他の地域と違い、道路に瓦礫や壊れた家具等は置かれていない。漁港と並行する生活道路が一段高い場所にあり、住宅地はその先の傾斜のある高台にあるため、地震による屋根等の被害は多少あったが、津波被害は少ない。海に近接する築200年の昔の網元の家も1階部分が波に洗われているが、建物自体は損傷が少ない状況だ。

仲原正治

の

まちある記

この地区には義姉の親戚が築100年の家に住んでいるが、昔から津波被害は大丈夫という言い伝えがあり、今回も避難をせずに、無事だったと聞いた。詳細に調査したわけではないが、地形だけではなく、高台に住居を建てるとする先人達の知恵もあったのではないかとと思われる。

今回の震災で、まちづくりを進める建築家や行政は、建物そのものの耐震性を考えるだけではなく、町全体の計画論をもう一度見直さなければならないと思う。どうしたら津波から逃れることができるのか、これは日頃の情報の伝達やとっさのときの行動についての教育などのソフトの分野だけではなく、町を防御するためのハードの整備を真剣に考える必要がある。漁港・港湾施設の再生で建築家や都市計画家が計画を立てる際に、中ノ作地区は参考になるのではないかと感じた。

海岸部を離れて平地区や小川地区（山間部）に戻ると、外見上は平穏な町、のどかな田園風景がそのまま残っていた。妻の実家も私の別宅もまったく震災の跡もなく無傷だ。地震による断水や停電も小川地区ではなかったと聞いた。

左：中ノ作漁港の漁具などを  
入れてある小屋も津波には  
洗われたが被害は少なかった。

撮影：2011年3月26日

右：中ノ作漁港付近は高台に  
ほとんどの家があり、  
津波被害からは免れた。

撮影：2011年3月26日



しかし、深刻なのが原子力発電所の問題である。「原発は安全」という神話は今回の事故で失われた。1971年に稼働を始めた福島第一原子力発電所は40年もの長い期間稼働を続けていた。現在、原発は地球環境にやさしい発電として世界中で注目されていて、増設する国も多い。人間が便利になるために様々な科学の発達があり、我々はそれを享受し、それを楽しみ、生活に活かしてきた。こうした科学の発達で享受してきた便利さや快適さがある程度、抑えざるを得ない時期に来ているのかもしれない。我々を取り巻く環境が進歩すればするほど、リスクは大きくなる。交通手段が発達して郊外に多くの人が住むと、交通機関が途絶えると機能は低下する。パソコン等のネットワークが発達すれば、電気の供給が止められると仕事にならなくなる。そうした社会環境を我々は「是」として歩んできた。大きいこと広いことが良いことで、小さなことが見捨てられていたような気もする。電気、水道、ガスなども一元的に供給されている。どこかに支障が生じると全部がだめになってしまう

う。リスクがすべての人の及ぶような社会になっている。これも何とか考えていかなければならない。

いわき市では、原発が30キロほど北に位置することで、住民は心理的に相当なダメージを受けている。外へ出て仕事をするのを控えるような指示があり、野菜を作っても売れないから農作業をしても無駄。畑を開墾すると土中に放射能がたまるなどの風評(?)で働く意欲がわからない。そうすると家でテレビを見るしかない。震災の報道ばかりで、特に原発のニュースを見ると滅入ってしまう・・・そうした繰り返しで落ち着いた生活ができていないのが、震災から2週間後の現状だ。

政府から自主避難という指示もでたが、その地域にはガソリンが圧倒的な不足で、開いているガソリンスタンドも少なく、ローテーションでガソリンスタンドを開けている。そこに行くとき長蛇の列で、2~3時間ほど並んで、1回20リットル程度の補給では、遠くに行くこともできない。生鮮食料等の物資も不足していて、開いていないスーパーやコンビニがたくさんある。開いているところに客が集中するので、また、すぐ物資がなくなるという状況の繰り返しだ。東京からは近い距離だが、宅配便や流通関係のトラックも自粛していわき市を含めた原発周辺には行かないという会社の方針もでるなどして、物資が入ってこない。企業も個人も原発の近くには行きたくないという心理が、三陸地方よりも物資を入りにくくしている。

自主避難で、多くの住民が関東や福島県内の郡山・福島や会津地方に一時退避をしていたが、3日くらいすると帰ってきている。やはり親戚等で暮らしても遠慮があり、やることもなく、疲れてしまうという理由だ。

近くに住む、一人暮らしの70代の親戚に見舞いに行き、2時間近くお茶を飲んで世間話をしてきた。「何もできない、したくない」と言いながら、来てくれたことがとても嬉しいようで、世間話ができるだけでも喜んでくれた。彼女は、やはり一時退避していたが、避難先でくたびれてしまい、もう、退去命令がでない限りは、この土地を離れないと言っていた。

もう一軒の親戚に行く途中で、検問に会った。原発から30キロ圏内に入る道路だ。「危険 立入制限中」という看板があり、免許証の提示だけではなく、私の住所等も転記していた。地域内に入る人間を全部チェックすることになっているようだ。いわき市内の家で一泊したが、夜寝ているとドーンという振動で目を覚ます。身体で感じる余震が一日10数回あり、震度4の地震のときは、その後、眠れなくなった。余震と静かで見えない悪魔である放射能という心理的な危機で、一泊しただけでも疲れてしまう。

こうした震災の場合、一時期の混乱期から復興期に移行していくのが普通だが、心理的な復興期になるのは、まだまだ先だろう。原発が落ち着かないとたぶん無理かもしれない。

仲原正治

の

まちある記

横浜に帰ってきて、日曜日の午後、平和な町に人が溢れていた。計画停電を行わないということで、土日に人が町へ出てきたのだろう。しかし、スーパーやコンビニに行っても、水はほとんど売り切れていた。いわきでは、東京以上に水の放射能値は高いはずだ。250キロ先の福島県南部の浜通り地区では、まだまだ復興の兆しが見えない。いわきにはペットボトルなどの飲料水も行き渡っていない。関東地区で買占めをして、ますます被災地に物資が届かなくなる。

一方、自衛隊や警察、行政は、24時間体制で素晴らしい活動をしている。原発でも東電の職員が下請けの企業と一緒に頑張っている。私たちは、すべてを彼らにまかせるだけではなく、一人ひとりが、自分の行っていることを吟味し、自分の住む町で、何ができるかを考えなくてはならない。

これから、私たちには厳しい時間が待っている。この厳しい時間を経て、安心・安全な地域、日本になるまで、一人ひとりが自覚を持って創造的なことをしてきたいと改めて思う。

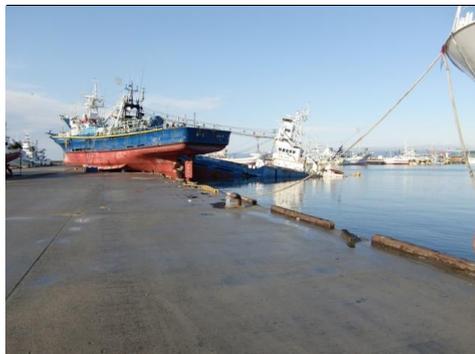
左：永作地区はほとんどの家屋が津波で倒壊している。  
撮影：2011年3月26日



右：豊間地区で活動する自衛隊車両  
撮影：2011年3月26日



左：小名浜港には、大型漁船が岸壁に乗り上げられている。  
撮影：2011年3月26日



右：原発から30km地点で行われていた検問。愛知県警が担当だった。  
撮影：2011年3月26日



いわき市の人々が震災以来、どのような状況で生活してきたか、時間をたどって追ってみよう。まず、3月11日に、地震と津波により海岸部が壊滅的被害を受けたが、特にひどいのが海水浴場(豊間、薄磯、久ノ浜)だ。近年、いわきから相馬地域の海水浴場はサーフィンが盛んで、波は高いほうがよいといわれ、テトラポットの設置

仲原正治

の

まちある記

や防波堤がほとんど作られていない。そのため、遮るものがないところに津波が襲い、この地域は壊滅状態になった。そして、当日、いわき市内全域では、ほとんどの地域で水道が止まり、電気の供給がストップした。

翌 12 日午前から、情報が混乱していたこともあり、水や食料を求める住民、ガソリンを求める住民で町は混乱した。

次に来たのが、3 月 12 日の午後の福島第一原子力発電所の「水素爆発」だ。前日からマスコミで原発トラブルが報道されていたが、この報道で市民の不安は急激に高まった。特に水素爆発により、発電所が崩壊して放射能が大量に放出したと思わせる表現だったこともあり、多数の市民が避難を考えたが、それは本当のことだった。しかし、崩壊直後はマスコミも混乱し、情報が錯綜し、政府の判断も出されずに、避難したほうが良いのか、残っていても大丈夫なのかは、いわきではわからなかった。

ガソリンスタンドに並ぶ  
車の列、片側斜線をほとんど  
ふさいでいる  
撮影：2011 年 3 月 26 日



原発崩壊から 3 日後の 3 月 15 日に、ようやく政府は原発から 20~30km 圏内に住む住民に対して「屋内退避」という指示をだした。30km 圏内を一部含むいわき市をマスコミ報道は過大に伝えたこともあり、市外に退避した市民が相当数にのぼった。主な行先は、東京方面、福島県中通り（福島、郡山地域）、新潟方面などで、親戚や自治体を頼って、避難をしていった。外で遊ぶ子供たちを見なくなったのもこのころだ。

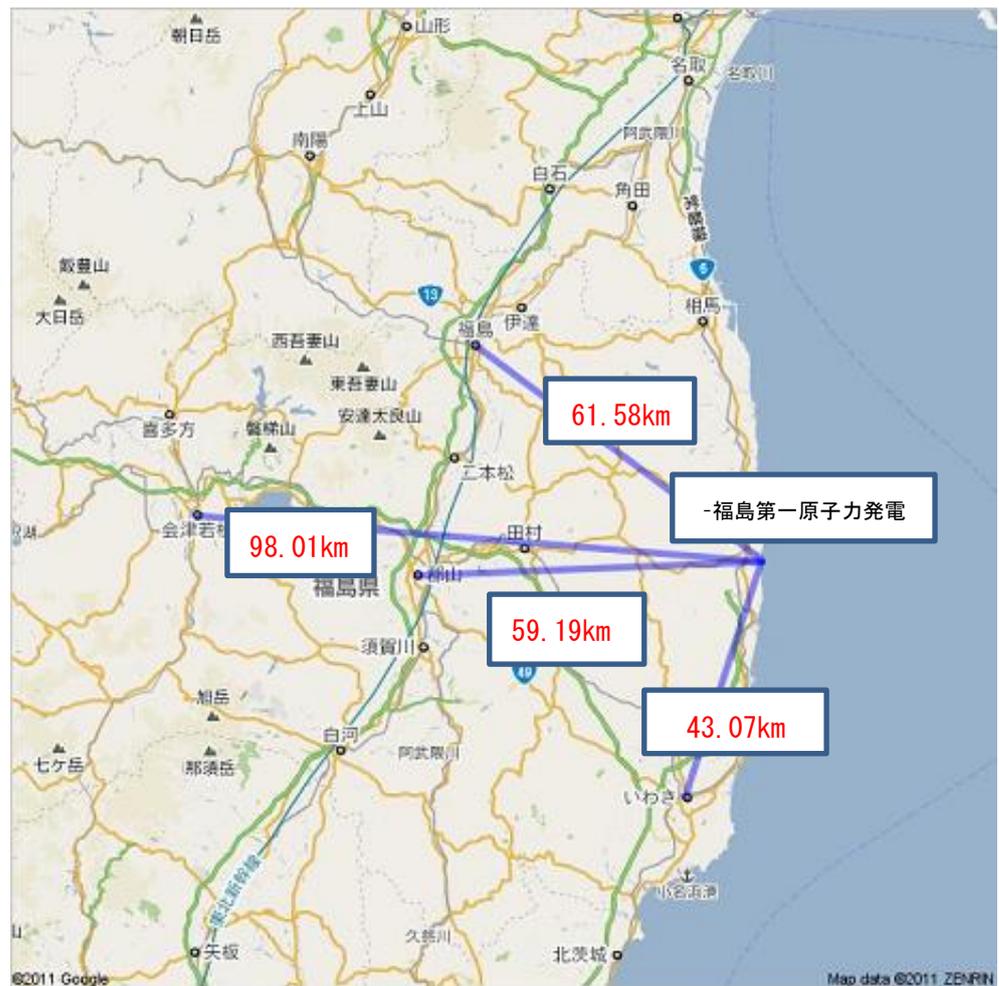
仲原正治

の

まちある記

その後、いわき市では原発の影響で物資が届かなくなる現象が生じた。3月下旬に訪れたときにも、ガソリンスタンドは長蛇の列だったし、スーパーも閉じている店が多かった。このころには水道も電気も海岸地域の一部を除いては復旧し、他地域に避難した人たちも、いわきに帰ってきている。一方、いわき市の海岸部の被災状況は三陸地方や原発に隠れ、報道ではあまり取り上げられない状態が続いた。

福島第一原子力  
発電所からの距離  
グーグルマップ使用し  
筆者製作



仲原正治

の

まちある記

## アルキ コラム

### 2011年4月 関西にて――日本全体が被災者だ

日本中が経済的に厳しい状況を迎えている。計画停電の影響が関東地方では夜も人出が少なかった。箱根などの観光客は激減していると聞いている。京都でも、錦市場には、いつも見る外国人観光客は姿を見せない。友人からは、桜の季節で、一年でもにぎわう季節なのに、ホテルは3月以降、キャンセルが続き、飲食店も人の入りが寂しいと聞いた。表面上は、関東と異なり、駅のエスカレータは普通に動き、ネオン街は普通に明るい。大阪道頓堀のグリコの看板も復活して元気そうに見える。しかし、観光客は少なく、消費も控え気味で、関西の経済の基盤も危うくなっている。

京都では、イベント活動など震災後の過度な自粛を見直すことを、府知事、市長、商工会議所会頭等が発表している。いま、日本全体が多かれ少なかれ被災者になっている。

私たちが今できることは、「ふつうの生活」に早く戻すということだろう。ふつうに旅行し、ふつうに買い物をする。関東・関西が日本の経済の基盤を支えている。ここが元気でないと、被災地への支援もおぼつかない。

大阪難波のグリコの  
看板は、いつものように  
かがやいていた  
撮影：2011年4月11日



## 世界のフクシマ 2011年5月

「チェルノブイリかフクシマか」と言われ、原発問題で揺れている福島県。そこでは何が起きている、住民は何を考え生活しているのか。4月1日に掲載した記事では、いわき市を中心にレポートしたが、その後、会津地方などを含め福島県に何回か訪れたので、福島県全体の抱えている問題についてレポートする。

福島県は会津地方と中通り地方（福島・郡山）と浜通り地方（いわき）の3つの地域に分かれている。南北に山脈が通っているため、昔は横のつながりが薄く地域性が強い。

会津地方は、民謡で有名な磐梯山を始め、猪苗代湖、桧原湖、五色沼などの湖を抱え、冬は雪深い地域となり、スキー客が多く訪れる風光明媚な土地柄だ。会津若松市には白虎隊で有名な鶴ヶ城があり、「蔵の町」として有名な喜多方市にはたくさんの蔵が立ち並び、歴史的な街並みが美しく、観光地としても有名だ。

今回、喜多方、会津田島、会津若松など会津地方を見て廻ったが、いくつかの土蔵の壁が剥がれ、酒屋で100本程度の酒瓶が壊れたという話は聞いたが、建物が崩壊したという事例を見ることはなかった。

喜多方はラーメンでも有名で、全国各地からラーメンを求めてくる客も多いが、今回の震災で観光客が激減している。会津地方には例年1,000組以上の修学旅行客が訪れるが、キャンセルが相次ぎ宿泊客は極端に減った。仙台市内の小学校の修学旅行は会津地方が通例だが、保護者の意向でほとんどの学校がキャンセルした。今年のゴールデンウィークの人出は例年の2割だったと地元のテレビで伝えている。東山温泉では、観光客が来ないので、原発に近い南相馬市の被災者を受け入れている旅館もある。原発から約100kmの会津地方で放射能の影響はほとんどないはずなのに、福島県というだけで来ることを拒むのである。野菜の風評被害はもっと厳しく、出荷停止リストにないものまで買われないことになってしまっている。

左：会津若松にある植木屋  
酒店では酒瓶が割れたと  
語っていた。

撮影：2011年4月29日

右：喜多方の三津谷の赤煉  
瓦蔵はほとんど被害がな  
かった。

撮影：2011年4月29日



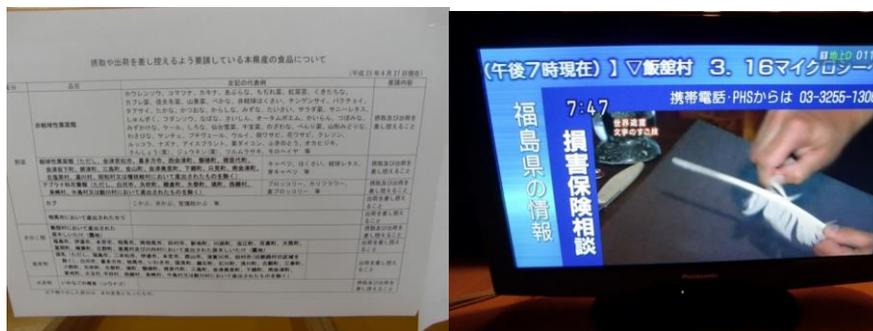
仲原正治

の

まちある記

左：会津地方の道の駅で掲載されていた野菜の出荷停止の張り紙  
撮影：2011年4月29日

右：終日、放射能値やガソリンスタンドの営業場所のテロップが放映されている。  
撮影：2011年5月2日



福島県では、ゴールデンウィークまではテレビの画面に2重に震災情報のテロップ帯が出ていた。罹災証明の発行場所やガソリン不足時は、翌日のガソリンスタンドの开店場所などが常時流されていたが、加えて放射能値の地域ごとの情報が毎日4～5回流されていた。例えば、4月30日の夕方には、飯館村(3.22 msVーマイクロシーベルト)、福島市(1.55msV)や郡山市(1.56msV)など、高い数値が並んでいる。いわき市(0.27msV)や会津若松(0.19msV)などは比較的低い数値となっている。むろん、当初はもっと高い数値だった。

この放射能値を見て、福島県の住民は他地域と比較をしてしまう。自分の住む場所の数値は他よりも低いから大丈夫だろう・・・あの町には行かない方が良く・・・などと。福島県の中で、こうした地域の差別化が起きている。その福島県人が他県に行くと、福島から来たというだけで、旅館での宿泊を拒否され、放射能値の検査をされると聞く。福島県というだけで、日本中の人、世界中の人が「放射能のフクシマ」という認識を持ってしまっていて、とても腹立たしい。

いわき市では2ヶ月半経っても被災地の瓦礫の撤去や船の撤去などが、あまり進んでいない。特に、漁港では、破損し沈んでいる船が片付けられておらず、港の安全航行上、出漁できない状態となっている。

復旧が遅れている理由は、海岸に近い土木関係会社の重機が津波で使えなくなり重機が不足していること、船を片付ける大型の重機の確保が難しいこと、人もなかなか確保できないためだ。今回の震災により東北地方沿岸部で約300の港が厳しいダメージを受けているので、福島県まで重機が廻ってこないのだろうか。東京の業者も岩手県や宮城県には行くが、原発に近い福島県にはあまり来ないと聞く。

ボランティアも、マスコミが取り上げる頻度の高い場所に集中し、原発に近い地域へは、あまり来ない。岩手、宮城の被災地ではゴールデンウィーク中はボランティアを断わる被災地も多数あった。

こうした時に、頼りになるのは行政だと思うのだが、福島県やいわき市のリーダーシップはどこで発揮されているのか、見えない状況である。

仲原正治

の

まちある記

左：四ツ倉地区の漁港内には船が沈み、港の安全が確保できない

撮影 2011 年 5 月 1 日

右：震災から 2 か月を経ても、まったく手がついていない久ノ浜地区

撮影：2011 年 5 月 21 日



いわき市の一部は 30km 圏内にもかかわらず、4 月 22 日に「計画的避難地域」「緊急時避難準備地区」から全市域が除かれることになった。現在の課題だが、復旧が遅れ海に出ることができないこと、海の汚染により、今後も漁業が続けられないのではないかという不安、一部の野菜は放射能値が高いという発表によって福島県の野菜が売れないということだ。そのため、漁業の人たちは、次のステップが見えないし、農業従事者は「今年の田植えをどうしようか」「野菜を作って売れるだろうか」と疑心暗鬼になってしまっている。しかし、こうした状況でも、原発が収まることを前提に田植えの準備をしている農家も増えている。市内を走ると、いつもと変わらない田園風景が目の前にはある。しかし、見えない放射能がいわき市全体を暗いベールで覆っているのだ。

東北人気質としては、人を思いやる気持ちが強く、震災にあっても人にやさしく接する所がある。一歩外に出たら、みんなが見ているということを意識し、悪口はあまり言わず、他人に迷惑をかけないことを心がけている。しかし、いわきの人も今回の原発については怒りをもって発言する。まず、首都圏の電力需要で作られた「原子力発電所」が自分たちの生活を壊していることに対する怒りだ。そして、マスコミや評論家、風評を作り出す日本全体に対する怒りだ。原発推進政策は 1970 年代から国全体で推進してきたもので、福島県の人たちはその犠牲にさらされている。原発によって理不尽に自分の生活が脅かされ、それに追い打ちをかけるように、原発の直接の利益享受者の首都圏の人々が、風評で農作物を購入せず、福島の人たちの首をさらに絞めている状態になっていることへの怒りだ。

評論家やマスコミが現在の状況をいかに批判しようが、何も変えることはできない。ブラックボックス化している原発に対して、一市民である自分たちでは現状を変えていくことができないもどかしさを持っている。この環境を変えることができるのは、あまり信用できない政府と東京電力であるという事実に、また怒りともどかしさを感じるのだ。

この現状を変えられるのは、原発の現場で指揮をとり、内部に入ることも持さない

仲原正治

の

まちある記

働く人であり、彼らに日本の将来は託されていると言って過言ではない。今、我々はとことんまで、現場の人を信じ、政府、東京電力に対しては、これまで、そしてこれから生じるすべての被害について補償を担ってもらうほかに道が見えない。原発が安定しないと先には進めないのが、今の福島県、いや日本の姿なのだ。

左：放射能被害を心配しながらも田植えのための準備をする農家  
撮影：2011年5月5日

右：大根の植え付けのために畑を耕す筆者  
撮影：2011年5月5日



## アルキ コラム

### 2011年3月—海上自衛隊は震災の夜に被災地に向けて出発した。

3月11日14時46分の東日本大震災の発生に伴い、自衛隊には「大規模震災災害派遣行動命令」が下り、その日のうちに、数隻の自衛艦が舞鶴を出発した。自衛艦勤務では、休暇中でも緊急参集命令から2時間以内に艦に戻ってくることを義務付けられており、当日の夜には装備等を整え、出港している。

海上自衛隊は、佐世保、呉、舞鶴、横須賀、大湊の5つの地方隊で日本の海を守っており、今回の震災の地域担当は主には横須賀だが（一部は大湊）、あまりにも甚大な災害なので、すべての地方隊から被災地に駆けつけている。日本全体では約140隻の自衛艦があるが、最大で約60隻の自衛艦が出動している。舞鶴からは10隻の自衛艦と総員の約1/3である1,100人の隊員が派遣された。3月の時期はドックでの修理も多く、出動できない船もあり、また通常の海の守りにも従事しなければならないことを考えると、一隻の余裕もない、最大限の出動だと思われる。

海上自衛隊の主な任務は、人命救助と港湾の調査・確保である。多くのダイバーやゴムボートが海を探索し、被災者の救助を行ったが、時間が経つにつれ遺体の回収が多くなっていった。遺体は、水を吸って膨らみ、一部損傷しており、丁寧に扱う必要があり、作業は慎重に行われた。陸に着いた遺体は、警察に引き渡され、警察官が遺体の洗浄や衣類のチェックを行い、DNA鑑定のための採取を担うが、体液を浴びると感染症の恐れもあり、慎重で過酷な作業が毎日行われる。こうしたことの積み重ねで初めて身元確認に繋がっていくのである。

港湾はひどいダメージを受け、当初は大型船が港に近づけない状態で、まず小型船で調査し、どの程度の船が接岸できるのかを見極めることになる。海中には、瓦礫や船舶、自動車が沈んでおり、スクリューに電線や定置網が引っ掛かるなどして、港の調査・確保は困難を極めた。一方、孤立した集落や離島には、艦艇やヘリコプターでの救援物資の輸送、入浴、健康診断などの生活支援活動も進めた。

海上自衛隊は「船」が生活を営む場所であり、宿泊、食事などに不便はないが、陸上自衛隊は、陸上で瓦礫の撤去や人命救助と休む間もなく活動するわけで、当初はテント生活、食料もレトルトがほとんどという状況だったので、精神的、肉体的疲労は計り知れない。陸海空約10万人規模の自衛隊員の活動があって、今があることを忘れてはならない。



舞鶴海上自衛隊基地に係留中の護衛艦

撮影：2011年6月4日



南三陸町で活動する自衛隊車両

撮影：2011年5月2日

仲原正治

の

まちある記

## バックアップ都市—仙台・いわき 2012年2月

筆者の第2の故郷は東北のいわき市と仙台市である。いわき市では妻の実家のすぐそばに17年前に家を建て、週末住宅として、野菜作りなどを楽しんでいる。ここに家を建てた理由の一つは、関東地方で大地震が起きた時、いわきまでたどり着けば普通の生活を続けられると考えたからだ。そのため、カマド、暖炉、風呂などはマキを利用し、電気が使えなくても生活できるようにしていた。皮肉なもので、この予測は大外れ、逆にいわき市は放射能で悩む町になってしまった。仙台は大学時代を過ごし、様々な人との出会いがあり、妻とも出会い、今でもこの街に住んでいる多くの人たちとの親交がある。ここが、25年間で2回も大震災に見舞われるなどは考えもしなかった。今回の震災と津波は人々の生活を大きく変えている。今回は、被災地であると同時に被災地のバックアップ機能を持つ仙台市、いわき市の現在をとりあげる。

左：里芋を植える筆者の妻、今年は里芋と大根を中心につくった

撮影：2011年5月5日

右：2011年秋に植えた大根は立派に育ったが放射能値は不明だ。

撮影：2012年2月18日



軒下に積み上げられている薪には、放射能が蓄積しているが調べていない。

撮影：2012年2月18日



薪で焚けるかまどがあるが、薪を焚くと灰に放射能地が集積して、値が高くなる。

撮影：2012年2月18日

### ★「仙台市—海岸部は壊滅的状況、マンションは建替え問題、中心部は好景気、地域によって違う課題を抱える」

震災から11ヶ月目の仙台の中心市街地は人出も多く、震災の影響を感じられない普通の生活に戻っている。しかし、海岸部に向かうと、その姿は一変する。震災から1か月半後に荒浜地区を訪れ、ほとんどの家屋がなくなり、農地には自動車や瓦礫、樹木がそのまま放置されている姿を見た。今回、同じ場所を訪ねると建物の除去工事・ガレキ撤去は行われているが、まちづくりはほとんど進んでいない。

仙台市は、2011年11月30日に震災復興計画案を発表した。ここでは、100万人の復興プロジェクトと銘打ち、命を守り安全で豊かな生活を作っていくことを宣言している。そして、復興のまちづくり、暮らしと地域の再生などを計画書に盛り込んでいる。

特に、津波で大きな被害を受けた荒浜では海辺を交流再生ゾーンとして位置づけ、居住しないことを前提に計画を立てている。海岸防災林をつくり、丘のある公園をつくるとともに、仙台東部道路を超えて西に向かう避難ルートを定めている。しかし、計画は、考え方を絵にただけで、補償や代替地などの具体的な提案がなされ

仲原正治

の

まちある記

ているものではないので、住民からの不満なども多く聞かれる。

荒浜地区の照徳寺付近には、被災した住宅がそのまま取り残されており、なぜここだけが手付かずになっているのかわからなかった。また、農業活用エリアでは農地整備を行っているが、誰がどのような農業を担っていくのかが見えない状況だ。計画を立てている人はどのくらい現場に足を運んでいるのだろうか。一律に計画線を引くのは簡単だが、そこに住む人にはひとりひとりの事情や歴史があることを考えて、細やかに計画することが必要だ。

左：震災後1か月半の仙台市荒浜地区はガレキの山だった。

撮影：2011年5月3日

右：震災から11か月後の荒浜地区はガレキも取り除かれている。

撮影：2012年2月10日



下：仙台市の復興は他都市よりも早く、11か月後には農地整備も進んでいた。

撮影：2012年2月10日



地震により大きな被害を受けたマンションの建替えは、課題が多い。七北田川近くの陸前高砂駅周辺は、多くのマンションに工事用の覆いが被され、修復工事が行われている。短期間で住民全員の建替え合意が得られた「高砂サニーハイツ」(14階・189戸)は、訪れた時に解体工事のための足場の建設中だった。区分所有法では建替えは所有者の5分の4以上の賛成がないとできない。建物は1976年竣工で35年経過しているが、1978年の宮城沖地震で、基礎部分に損傷を受け、補修していた。3月11日の地震直後の市の危険度判定は「要注意」となっていたが、余震により「全壊」と判断された。建替えに当たり3億円近くの解体工事費が公費で賄われるが、建替えを自費で行うため住民負担は、一戸当たり約1,600万円となっている。サニーハイツ以外にも、マンション解体の相談は市内だけでも10件以上にのぼっている。ただ、被害はマンションだけではなく、一戸建ても相当数あり、解体される物件も多い。折立団地や緑ヶ丘地区では、3月11日、4月7日の地震で地滑りが起き、

仲原正治

の

まちある記

「危険」「要注意」の建物は 200 近くにのぼる。仙台市では 1970 年代からの市街地の拡大に伴い、郊外の丘陵地の山を削り、盛土をする団地造成が数多くなされており、今回の地滑りのほとんどは盛土された場所だ。当初から住む人も多く、高齢化が進んでおり、どのように地域の再生を行うのか、大きな課題となっている。こうした一戸建て住宅は、行政支援が少ないため、被害状況が件数でしか見えなくなっている。

左：陸前高砂駅付近のマンションは解体を進めている建物が多い。近くを流れる七北田川の地盤が脆弱だったことが原因と考えられる。

撮影：2012 年 2 月 10 日

右：解体工事準備中の高砂サニーハイツ。

撮影：2012 年 2 月 10 日



2012 年 2 月 10 日に復興庁が業務を開始した。宮城県にも仙台市内に宮城復興局が事務所を構え、石巻市と気仙沼市に支所も置かれた。2021 年 3 月までの 9 年間、ここを中心に復興再生が進められる。しかし、組織はできたが、まちづくりの人材がない。三陸地方の市町村では再開発や区画整理を専門的に行う部門が少ない。現在、UR 都市機構が退職した職員を含め、様々な人材を確保しようとしている。大都市の区画整理事業などに熟練した行政職員も長期間派遣する方向で動いている。日本中からまちづくりの専門家や大学、行政が再生に向かって動き出している。みんながまとまった動きができれば素晴らしいが、今までのように、相手の欠点や弱点ばかり指摘することや、行政特有の責任回避的行動が多くては困る。復興庁はそれをうまく調整する機関に徹してほしい。まちづくりは地元と地方自治体を中心に行うもので、公権力の行使が前面に出てはいけない。

### ★ 石巻をバックアップする仙台

石巻駅周辺を中心市街地は、公費により使用不能の建物が壊され、空き地が次々にできている。まだ、新しい建物を建設するところまではいたっていない。石巻市雄勝町では、まだ建物の撤去も終わらず、家の上に他の家がかかっている場所もある。3 階建ての雄勝公民館の屋上には津波で乗り上げた大型バスがそのまま残っている。モニュメントとして残すのだろうか？と疑問を持っていたら、3 月に取り壊しが始まるとのこと。この地域は他の地域と比べて、建物やガレキの撤去工事が遅れている。石巻市は町村合併で拡大したためか、行政が機動的に動けない状況だ。

仲原正治

の

まちある記

雄勝公民館の屋上には  
取り残された大型バス  
がある

撮影：2012年2月11日



解体作業が行われ、ガレキ  
が撤去されている石巻市  
中心市街地。2011年9月  
までは信号機が復旧せず  
警察官の手信号が続いた。  
撮影：2012年2月11日



郊外部では家屋が重なる  
ようになっている地域も  
あり、まだこの集落はほと  
んど手がついていない。

撮影：2012年2月11日

石巻市では、様々な団体が支援に訪れている。支援事業は、ほとんどが個別に仮設住宅などで行われるため、どこで誰が何をしているのか掴むのが難しい。そのため、様々なイベントが連携せずに単発になっている。2月中旬には、アイトピア通りの旧生協建物で千葉県稲毛市との商店街交流イベントが実施されていた。しかし、中心市街地には子供の姿が極端に少ないため、イベントにあまり人が来ていない。石巻駅からマンガロード沿いには遊ぶ場所や買い物を楽しめる場所がないため、子供の姿をほとんど見ることがない。今回の商店街交流イベントでも土曜日の午後で、関係者ばかりが目立ってしまっている。

一方、石巻駅周辺には、居酒屋などの飲食店も復活しており、屋台村も新しくオープンするなど、店は工事関係者で賑わっている。

現在、筆者は月1回、石巻に通っているが、市内のホテルはとれず仙台のビジネスホテルに宿泊している。仙台でも満室のことが多く、早めに予約する必要がある。また、石巻から仙台に夕方帰るとき、いつも三陸自動車道は工事関係車両で渋滞になっている。多くの工事関係者が仙台を拠点に活動をしていることが実感できる。

仲原正治

の

まちある記

津波の後、焼けた門脇小学校。2011年のNHK紅白歌合戦で長淵剛の歌がここから中継された。撮影：2012年1月13日



商店街交流イベント会場。46都道府県と行う予定で、絆タウン46と命名している。

撮影：2012年2月11日

被災地支援を行うためには、バックアップする都市が必要だ。阪神淡路大震災の時も大阪が無事だったからこそ、復興が早く進んだ。仙台は、市内の復興もあるが、石巻や東松島、南三陸町など、甚大な被害の復興の拠点として多くの人が集まり、仕事し、仕事の疲れを癒す場所として繁栄しなければならない。2月の金曜日、被災地を何回も取材している編集者を紹介され、会食しようと何軒かの店に予約を入れたが、何軒にも満員と断られた。仙台に住む友人に店を聞いて、どうにか席に着いたが、そこもほぼ満員状態だった。午後7時頃、一番町と広瀬通りの交差点には、待ち合わせの若者が大勢集まり、街は賑わいを見せていた。会食を終えて、午後11時過ぎに国分町、一番町を歩いたが、まだまだ賑わいは続いていた。

左：午後7時ごろに一番町と広瀬通りの交差点の集まる若者

撮影：2012年2月10日

右：午後11時過ぎの国分町・虎屋横丁は、まだ賑わが続いている

撮影：2012年2月10日



仲原正治

の

まちある記

クリスマス時期には  
SENDAI 光のページェント  
で賑わった仙台定禅寺通り  
撮影：2011年12月9日



### ★ いわき市—放射能の脅威を受け止められない町

いわき市の海岸部は、「ガレキの町」から「基礎だけの町」に変わってきている。ほとんどのガレキは撤去され、一定の場所に置かれている。これは、使用不能の家屋の撤去・ガレキ処理の費用の公費負担が行われているためだ。そのため、建物の基礎だけが残った状態になっている。

左：震災後2か月目のいわき市久ノ浜地区

撮影：2011年5月22日

右：震災から1年経った、ほぼ同じ場所、ガレキはなくなり基礎だけが目立つようになっている。

撮影：2012年2月18日



左：震災2か月後のいわき市薄磯地区

撮影：2011年5月21日

右：震災約1年後の同じ場所にはガレキはなくなっている。

撮影：2012年2月18日



いわきの第一次産業である農業、漁業関係は悲惨だ。福島県産というだけで、流通がうまく廻らない。福島米は米問屋が扱うことを自粛していて、ほとんど流通して

仲原正治

の

まちある記

いない。一部の不心得者が宮城米と詐称して販売し逮捕されたという笑えない事例もある。福島市周辺の米から基準値を超える放射能が見つかったことが主な原因だが、いわき市内では値を上回る米は出ていない。それでも福島米というだけで、消費者まで届かない。しかし、いわき市でも米ヌカは放射能の値が精米よりも高いことが予想されるため、コイン精米機から持参を自粛する張り紙がある。そのため、市内では地元の沢庵は売っておらず、大根の漬物は酢漬のみが売られている。野菜も作っているが、福島県内で消費されるのが主で、なかなか関東の消費者まで届かないし、買われない。トマトなどはハウス栽培なので心配はないが、それでも関東地方では買われない。普通は秋に干し柿を作るが、それも行っている家は極端に少ない。みんな放射能に敏感になっている。

漁業は壊滅状態で、昨年夏の終わりに小名浜港の漁船が気仙沼以北にカツオ漁に出て、地元まで持ってきた。しかし、築地関係者からは見向きもされず、市場で値がつかなかった。このカツオ、気仙沼港にあげると普通に売れるが、福島県に持ってきた途端に福島産となるため、引き取り手がなくなる。漁協は近海での出漁を全面的に控え、福島県内の漁港に水揚げすることをやめている。この状態が1年続いている。小名浜港などの漁船は、秋刀魚漁を福島県沖ではなく、北海道や三陸沖で行い、現地の漁港に水揚げしている。

ひいきにしている魚屋の主人が、「良いカツオが入ったよ。ただし屋久島沖だけだね。地元産がひとつもないが、今は流通が整っているの、日本中のどこからでも配達してくれる」と寂しそうに話していた。

左：農協の販売所は営業しているが、あまり品数は多くない。

撮影：2012年2月18日

右：福島産野菜が並べられているが、1年経っても関東地域では販売ができなかった。

撮影：2012年2月18日



仲原正治

の

まちある記

左:津波の被害があったが、2011年11月には再開した「いわき・ら・ら・ミュウ(いわき市観光物産センター)」地元の魚は売っていない。撮影:2012年2月18日



右:市内の鮮魚店には震災後も多くの魚が並んでいるが、いわき産は皆無だ。

撮影:2012年2月18日

いわき市でも湯本温泉の景気は良い。原発で働く労働者が泊まり、温泉で癒し、外で食事をする。そういう構図ができている。原発の作業拠点であるJビレッジには、3000人規模の福島第一原子力発電所で働く作業員が、ローテーションを組んで来場する。ここで防護服に着替え、原発の現場に向かい作業に従事し、終了後にここで放射能汚染調査、除染を行ない、いわき市内の宿泊所に戻る。そのため、いわき(湯本)からJビレッジ間にチャーターバスが走っている。1997年以降、ワールドカップの予選などで全日本の選手が合宿を重ねてきたJビレッジがこうした使われ方をしていることは胸が痛む。

また、いわき市には原発に近い地域から2万人規模の人が避難していて、市内に空きアパートがなくなっている。原発に近い自治体では、除染した後に村へ帰ることを勧めている。しかし、住民は納得して帰る気持ちにはなっていない。放射能の影響について未知であり、何が正しくて何を信用したらよいか疑心暗鬼だからだ。関係の自治体では、なるべく早く復帰して、町に住民が返ってきてほしいと考えている。しかし、本当にそれが現在取るべき正しい道なのだろうか。福島県内のいたる所で放射能値の高い土壌が青いビニールシートをかぶせて保管されている。しかし、中間処理するための保管場所は決まっていない。

これを解決するためには、一定の地区を封鎖して、そこにできる限りの放射性物質を集めるしかないのではないだろうか。その地区は、自治体の管理ではなく国の管理に移管して、住民もしばらくは、他所に集団移転する。いわき市は数値的には放射能値が高くない(現在0.17マイクロシーベルト程度)。ここに新しい町をつくり、当面(10年単位か?)移住したらどうだろうか。そこをいわき市の特別区として、独立した自治体のような権限を与え、国がバックアップする。国の管理する放射能地域は全力をあげて、管理し除染する。そして、安全性が確かめられたガレキなどは、ほかの自治体が受け入れる。そうした構図を作っていけないと、いつまでも解決ができない。

関係する自治体住民やいわき市には辛いことかもしれないが、被災地の近くの中心都市が頑張ることにより、復興が早くなるのだから、それをしっかりと受け止めることが必要だ。



いわき市内では玄米で保管して、脱穀するのが当たり前なので、コイン精米機の数が多い

撮影:2012年2月18日



米糠は畑にまいたり、タケノコをゆでる際に使うが、この時期は持ち帰り自粛表示がでていた。

撮影:2012年2月18日

### ★被災した人としていない人のギャップが埋まらない。

今の東北地方では、被災した人としていない人の差の大きさが埋まらない状況だ。すべてを失ってしまった人と普通の生活をしている人のギャップが大きく、仙台のような都会の真ん中にある限りは震災の影響が見えない。前述したように繁華街では、被災地支援景気により金回りが良くなっている。一方、被災後に仕事を失い、失業手当も打ち切りとなった人も多く、何もできない状況に追いこめられている人も多い。被災地近くの幹線沿いのパチンコ店は盛況だと聞く。アルコール依存症に陥る人も出てきている。石巻でシャッターに絵を描いているアーティストからは、「昼間から酔っ払い、何でそんなことをしているのかなどと描いていることを批判していた女性が、突然、私にも描かせろと言って、筆をとって描き始めたら、ポロポロと涙を流しはじめた」という話も聞いた。

仕事がないということが、こうした境遇に追いやっている。

ある人とならない人のギャップを埋めるために「絆」という便利な言葉を使って、われわれは自分自身をだましているのかもしれない。様々な手を差し伸べてくれている人たちとの「絆」を大切にしたいという気持ちは被災者の中では大きい。実際に、多くのボランティアが国内外から来ていて、厳しい仕事をしてもらっている。石巻の中心市街地に借りた横浜・石巻文化芸術交流拠点では、1階部分の内壁の取り外し作業に、4人の外国人ボランティアに参加してもらった。彼らは、滞在費などを自国や慈善団体から援助してもらってきているが、非常によく働いてくれていた。彼らと地元の人たちとの友情や絆は大きなものに発展している。

左：NPO法人黄金町エリアマネジメントセンターが借り受けた拠点の1階ギャラリー部分の内装解体作業は、外国人ボランティアとアーティストが協働作業した。

撮影：2012年2月11日



右：アーティストの増田拓史氏(中央)とボランティアとの昼食会

撮影：2012年2月11日

一方で、昨年8月、京都の大文字・五山送り火に使用する陸前高田市の「高田松原」の薪(松)を、放射能の疑いがあるということで関西では拒否した。今、放射能の影響の少ないガレキの処理について、ほとんどの関東の住民は「NO!」と拒んでい

る。東北地方で利用しない原発により電力供給を受けていた東京電力管内の利用者は原発のリスクだけを東北人に背負わせ、「安全性が確保できない」という理由でガレキは受け入れようとしない。「安全性を確保できない」と言われる場所に住ん

仲原正治

の

まちある記

でいる人に、自分の町のことは自分で始末をしろとでも言うのか。原因を作った原発は、日本社会が経済的発展を優先し、東京という巨大都市を支えてきたことが大きな要因で、それを享受してきた人たちすべてにその責任の一端がある。

静岡県島田市などでは、ガレキの受け入れを表明し、試験焼却も開始したが、住民の賛同はまだ得られていない。横須賀市は処理した灰の受け入れを拒否している。石原都知事が「黙れ」と言わなければガレキの受け入れが前向きに進まない日本人の精神構造は、もう救いがたいのかもしれない。こうした状況では「絆」という言葉は存在しない。「絆」という言葉は、人間としてお互いがイコールの関係で成り立つものなのだから。一方的なリスクを背負わせておいて、何かをするときに「絆」と勝手に言うことは許されない。

仙台在住の人と酒を酌み交わしながら話しているときに、ポツンとつぶやいた言葉が胸に刺さる。

「地震があり、原発が崩壊したため、去年の6月頃までは日本人の生活スタイルが新しくなって、少しは良い社会に向かって動くのかと思っていたが、東京も大阪も何も変わらないですね。」と。

## 福島第一原発付近 2012年12月

福島第一原子力発電所から約 30km にある、いわき市の別宅(妻の実家)に筆者は月に1回以上帰っている。そこから近いにも関わらず東日本大震災の後、放射能被害が著しい大熊町などには行くことができずに2年近い歳月が経ってしまった。原発被害についてはマスコミの報道くらいの生半可な知識しかなく、自分で地元の人と話をする自信がなかったことが大きな原因だ。いわき市内での被災者への対応や風聞など、何が正しいのかわからない状況だが、まずは行ってみようと思決意し、2012年12月末に初めて檜葉町、飯館村を訪ねた。

### ★J ビレッジ周辺を訪ねる

暮れも押し迫る12月30日朝8時過ぎにいわきを出発。いわき市の中でも被害が大きかった薄磯・豊間地区と久ノ浜地区の様子を見に行った。久ノ浜は以前に写真を掲載した場所だが、まだ、ガレキだけが撤去されているだけで、まちづくりについてはまったく手がつけられておらず、建物の基礎だけの町になっている。これからどういう街にしていこうとするのかが見えていない。いわき市の復興計画案では、久ノ浜地区は、海側の地区は周辺移転を促し、防災緑地を作るとなっている。また、薄磯・豊間地区は、塩屋崎灯台とともに有数の海水浴場で観光客が多く訪れる地区なので、海浜リクレーション地域として復興するとともに、海岸堤防の整備に併せて県道豊間四倉線を防災道路にして、その陸側に防災緑地をつくることとしている。

左：ガレキは撤去され、基礎だけになっているいわき市久ノ浜地区

撮影 2012年12月30日

右：いわき市久ノ浜地区の防災緑地工事の看板

撮影：2015年4月26日



久ノ浜地区から6号線を北上。広野町に入ると国道沿いに火力発電所の煙突から煙が出ているのが見える。原発から20km以内の場所だが、広野町のヤマザキショップは営業をしており、近くには野菜をつくっている畑も見える。この近辺でコメを作っているかはどうか確認できなかったが、福島県ではすべてのコメの放射能値検

仲原正治

の

まちある記



左：広野町の国道6号線沿いのガソリンスタンドは営業中。その先の東京電力広野発電所は震災でダメージを受けたが、短期間で復旧を果たし稼働中だ。

撮影 2012年12月30日



右：コメの袋に貼られた安全を確認のシール。

撮影：2014年11月9日

左：グラウンドの人工芝に設置された原発の作業員の宿泊場所だが、表示がない。

撮影 2012年12月30日

右：テレビで知らせる福島県内の主な場所の2013年1月1日の放射能値。この数値が、その地区全体の数値を表しているわけではない。撮影 2013年1月1日

査を行っており、12月になっても検査が終わらず出荷できないところもある。広野町を過ぎると檜葉町に入るが、檜葉町との境に広野サッカー場がある。現在は運動場の人工芝の上に原発の作業員の仮設の宿泊場所と思われる建物が建っている。暮れも押し詰まっているためか、人の気配はない。

ここから橋を渡るとすぐのところにJビレッジがある。Jビレッジは一般人立ち入り禁止区域になっている。入口のガードマンに聞くと、この先、南相馬方面には行くには、郡山まで戻って、ほかの道を通らなければ無理との返事だった。Jビレッジの入口で放射能値を測っている人にこの付近の放射能値について尋ねると、少しためらった後に、0.2マイクロシーベルト程度との返事だった。テレビの放射能値の速報でも、広野町役場で0.164マイクロシーベルトという数値になっている。いわき市で0.1、福島市では0.6程度なので、割と低いと感じた。ちなみにガードマンや検査員などは誰もマスクは着用しておらず、普通の姿で働いている。Jビレッジ付近の放射能値が低いのは、除染しているからだろうか。

Jビレッジは、福島第一原発で働く作業員が防護服などに着替えて現場に向かう拠点となっている。また、東京電力は原発事故の復興に関連する業務を強化するため、「福島復興本社」をJビレッジ内に設置して、2012年1月4日から業務を始めている。復興本社の代表には石崎芳行副社長が就任し、賠償や除染など復興に関連する業務を一括してここで行うことになり、今年中に、福島県内の職員を500人増やして4000人体制で業務を行うとしている。



Jビレッジに近接した駐車場には、仕事納めの日の後だが、企業の貸切りバスが30台程度並んでいる。鹿島建設、竹中工務店などのゼネコン、東電工業、東電環境、東京エネシス、日立などの原発関連企業の車両だ。よく見ると「U. S. NEVY」と記載がある消防車も並んでいる。Jビレッジからすぐの場所にこの数のバスが待機しているのを考えると、Jビレッジの中や原発現場にはもっと数多くのバスがいるのではと思われる。バスには「保護衣着用必要バス」「保護衣着用省略バス」などの表示がある。近くに待機していた運転手に聞いたら「最初のころから利用しているバスは、ほとんどが保護衣着用必要バスになっていて、乗り降りの際にチェッ

仲原正治

の

まちある記

クがされる。新しいバスは保護衣着用省略バスになっている場合が多い」との返事が返ってきた。彼らは、紙の防護服と帽子、マスクを着用していて、バスの中でも放射能に対する備えをしている。

左：貸し切りバスが30台程度ならんでいるJビレッジ隣接の駐車場

撮影 2012年12月30日

右：バスのフロントガラスに掲示されている「保護衣着用必要バス」表示 撮影 2012年12月30日



### ★いわき市には被災地から16,000人規模の被災者が仮住まい

Jビレッジを超えて、国道6号線を少し進むと、何回か来たことのある「道の駅ならは」がある。この施設は営業を停止していて、一部が福島県警榎葉警察署の臨時庁舎になっている。ここで、警察官に道を尋ねると、一般人は最寄りの町役場で発行する立ち入り許可証がないとこの先は検問があつて立ち入ることができないとのこと。最寄りと言ってもいわき市まで戻り、いわき明星大学構内にある榎葉町いわき出張所に行かないと無理のようだ。部外者である筆者には許可証は出されることはない。

いわき明星大学のある「いわきニュータウン中央台」や近接の「郷が丘」地域はいわき駅からバスで約20分の場所にある団地で、多くの住民が住んでいる。いわき明星大学は1987年に開校し、大学生約1,700名の総合大学だが、震災後は入学者が減少傾向にある。現在、大学会館が「榎葉町いわき出張所」になっている。また、「榎葉小・中学校中央台仮設校舎」と「あおぞらこども園中央台仮設園舎」が大学敷地内に完成し、2012年12月19日には開校式が開かれている。いわき明星大学が率先して被災者支援をしている姿は地域と協働して歩むという大学の本来の姿を映し出している。

大学のそばに「榎葉町の仮設住宅」があるが、榎葉町からは5,000人規模の住民が、被災地全体では、約16,000人の住民が現在いわき市で暮らしている。

仲原正治

の

まちある記

左：いわき明星大学・大学  
会館には櫛葉町いわき出張  
所、櫛葉町災害対策本部が  
設置されている。

撮影 2012 年 12 月 30 日

右：いわきニュータウン中  
央台にある櫛葉町の応急仮  
設住宅団地

撮影 2012 年 12 月 30 日



被災者には仕事のない人も多い。仕事がなく、補償金で生きているのは屈辱と感  
じている人も多い。市民からは、何もせずに暮らしていると批判されることもある。  
酒ばかり飲んでパチンコばかりしていると非難されることもある。昨年は、いわき  
市長自らが「東京電力から賠償金を受け、多くの人が働いていない。パチンコ店も  
全て満員だ」と発言した。酒を飲んで何がいけないのか。パチンコして何が悪  
いのだろうか。働く場所がなく、やることなく、一番切なく思っているのは当  
事者で、彼らを非難することが私たちはできるのだろうか。こんな状況にした原因  
は、関東で使う電気を作るために福島県に原発を作った東京電力・日本政府であり、  
そして、この電力を享受していた日本国民すべてが加害者の一人だと思ふべきで  
はないだろうか。多くの被災者を抱えるいわき市だが、12月26日に「被災者は帰れ」  
といういたずら書きがいわき市役所に書かれるなど、心ない行動もあり、心が痛む。

右：警戒区域と避難指示区域の概念図（大熊町ホームページより）

2013年1月現在



### ★地震のたびに原発は大丈夫かとビクビクして生きるのか

原発を立地する市町村は財政的に非常に優遇されている。財源が豊かなので病院やスポーツ施設などの公共施設が整備され、介護施設や温泉ができ、それにより住民生活が豊かになったことは事実だ。また、原発のある地域の周辺の市町村の住民には、「原子力立地給付金」が支給されている。筆者はいわき市に住民票を移していないが自宅があり、東北電力の供給を受けているため、東北電力を經由して毎年4,000円程度の「原子力立地給付金」が振り込まれてくる。

最近、気になるのが政府やマスコミが原発の是非を問う際に、活断層のありなしで議論していることだ。今回の福島第一原発施設の崩壊が津波だけが原因だったのか、震度6強の地震による被害がどの程度あったのかについては検証されていない。現在も福島第一原発には相当量の地下水が入ってきて汚染水の処理が間に合ってい

仲原正治

の

まちある記

ない。多量の地下水が溢れてくる原因は地震によるものではないのかという疑問がわき上がる。日本は地震大国で、日本中どこでも震度7程度の地震が起きる可能性がある。まだ大きな余震が予想され、地震のたびにテレビでは原発の状況を報道している。私たちは、これからも原発は大丈夫だろうか心配する生活を続けていくのか、少し不自由な生活でも、安心して安全な生活を選んでいくのか、大きな岐路に立っているのではないだろうか。筆者は地震のたびに原発は大丈夫だろうかとビクビクして暮らすことはいやだ。電力が不足し、少くとも景気が悪くても、安心して暮らせる社会で生きていたい。筆者はそのためにもできる限り電力を使わない生活をしているつもりだ。横浜の自宅では12月まで暖房を入れていないし、夏も冷房を控えている。いわきでは、冬は薪ストーブを焚き、寝るときは湯たんぽで暮らしている。空調機は設置していないので夏は暑い中で暮らしている。こうした暮らしをしても生活にはまったく不自由だと感じていない。

上：毎年1回、通帳に東北電力経由で振り込まれてくる原子力立地給付金)

24-11-16 振込 ケンブリック1977年 4,056

下：いわきの家では、暖炉で薪を焚いている。しかし、軒下に積み上げてあった薪なので、薪自体の放射能値は低いが、燃やすと灰には相当量の放射能が凝縮される。

撮影：2012年2月14日



### ★日常的にスクリーニングを行っている地区

12月30日には国道6号線から檜葉町から先に行くことができなかったもので、12月31日、もう一度チャレンジした。今度は中通り地方を經由して南相馬方面に向かう。いわきを出発して、国道399号線で川俣町へ向かう。川俣町には、山木屋・みちのくグリーン牧場があり、とても美味しいチーズを作っていた。何回か、チーズを目

仲原正治

の

まちある記

当てに来たことがあり、道は知っているの、風光明媚な青戸峨廊（せとがろう）、小野小町伝説のある小野新町を經由してクルマを走らせる。途中、交差点では右折は浪江方向という表示が何回かあるが、どの道をとっても検問があり立ち入ることができない。浪江町は全域が警戒区域及び計画的避難区域に指定されていて、現在は二本松市に仮設庁舎を置き、二本松市、福島市、本宮市など中通り地方に仮設住宅を配置している。

「道の駅川俣」で一休み。大晦日なので銘品館シルクピアは休み。隣の農産物売場で格安のラ・フランスを買い、従業員の方に南相馬への道を聞く。ダメだと思っていた飯館村を通る道は開通しているとのことで急いで向かう。川俣から約10km進むと飯館村という表示があり、その下には、「除染をしています」の表示がある。南相馬市へ向かう県道12号線の交通量が多いが、飯館村に入ると人影はほとんど見えない。小高い山を縫って、いくつかの畑や田圃があるが、何も作っている気配はない。道路沿いに「もりの駅まごころ」があるので、立ち寄ろうとしたが、そこは「飯館村除染等工事現場事務所・大成・熊谷・東急JV」になっている。全国チェーン店の「コメリ」なども営業しておらず、道路沿いでは営業している店舗は一軒も見当たらない。

左：飯館村には「除染をしています」の表示がいろいろな場所に掲示されている。

撮影：2012年12月31日

右：除染工事のゼネコンJV看板。看板の奥の建物が「もりの駅まごころ」撮影：2012年12月31日



県道から右に折れ、飯館村役場に向かう。村役場は年末で開いておらず、敷地内の敷石が剥がされて、一か所にまとめられている。除染をしているのだろうか。役場の向かいに「いたて活性化センターいちばん館」があり、多くの車両が止まっている。ここは、「スクリーニング(汚染検査)」の会場になっている。文部科学省の

仲原正治

の

まちある記

ホームページでは「スクリーニングは、衣服や身体表面が汚染する外部汚染の有無の判定と、放射性ヨウ素等の吸入による内部汚染(内部被ばく)の評価のために行うもので、表面汚染測定器を用いて全身くまなく検査をする。」と記載されている。汚染があった場合は服を脱ぐことで放射性物質を取り除くが、身体表面が汚染されていた場合には、除染を行うこととで放射性物質を取り除くことになる。福島県の実施している緊急被ばくスクリーニングの活動状況では、2011年3月13日から12年12月19日までの期間、延べ261,891人を実施し、102人が10万cpm以上の値を示した。cpmは、放射線測定機に1分間に入ってきた放射線数を計測した値で、福島県では、全身除染を行う場合のスクリーニングレベルを10万cpmとし、1万3000cpm以上10万cpm未満の数値が検出された場合は部分的なふき取り除染を行うことにしている。これは一般人に対する検査であり、原発作業員などについては別途行われている。

左：飯館村役場の敷地内の敷石ははがされ、クルマは入れない状況だった。

撮影：2012年12月31日



右：飯館村いちばん館の入口に「スクリーニング会場」の表示板が掲載されている

撮影：2012年12月31日



### ★「飯館村」には高齢者しか帰っていない

飯館村は現在、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰宅困難区域の3つに再編されている。避難指示解除準備区域、居住制限区域では製造業や金融機関、ガソリンスタンドなどの一部の事務所の再開が申請で認められる。帰宅困難地区ではその区域に至る6か所に放射性物資の拡散防止や防犯のためバリケードが設置され、許可された地域住民や警察・消防などしか立ち入ることはできない。

「いいたて活性化センターいちばん館」には年末年始の宿泊実施本部があり、「いいたて全村見守り隊詰所」が設けられている。近くにいた「いいたて全村見守り隊」の70歳くらいの人の話を聞いた。

「若い人は誰も帰ってこないよ。子供に帰れというのは無理だし、その親たちも放射能値が高いので子供のために帰らないと言っている。結局、年寄りばかりしかこの村には残らない。」と語っていた。震災前の2011年3月1日の統計では1,716戸、6,132人が住んでいた。2013年1月1日現在の避難情報では、県外避難者502人、県内は福島市を中心に6,066人。飯館村内が96人、全体で6,666人となっている。また、「若い人で行っているのはゼネコンから派遣された作業員だが、彼らはチェーンソーの使い方もわからないで山に入っている人も多い。除染といっても、山ではせいぜい20mの高さくらいまでしか作業していないし、下の部分だけを除染しても高い場所や木の上などはもっと放射能値が高い場所もあり、全部除染するのは無理だ。除染しているといっても、いくつかの場所をサンプル的にやっているだけで、全部を行っていないし、行うのも無理だ。自分たちがゼネコンの作業を見守っていかねば、何にもできないし、ゼネコンだけが儲かっているような気がしている」と語っていた。

現場に入って作業を行っているゼネコン関係者にとっては、未知の場所で未知の仕事をしているため、様々な軋轢があると思う。また、あまりにも広い場所で、何年かかるのかわからない仕事で、自分も被ばくするのではないかという恐れの中で働いていることは理解できる。しかし、地元の人たちと良いコミュニケーションをとりながら仕事をしていかないと、東京から来たゼネコンだけが儲かって良い目を見ていると思われることを肝に銘じておかねばならない。新聞報道のように除染の手抜きをして儲けるようなこと、人の苦しみを自分の儲けに使うことは絶対に許されない。

左：村役場に近接する場所に掲載されていたマラソンコース案内図。震災前ののどかで心豊かな生活を思い起こさせる 撮影：2012年12月31日



右：荒れ果てた農地や小高い山がたくさんある飯館村でどこまで除染が可能なのか。家はカーテンが引かれ、住んでいる気配が感じられない。撮影：2012年12月31日

### ★国と東電は避難地域の土地を定期借地権で借りるべきだ

飯館村を訪ねてみると、小高い山がたくさんあり、県道沿いには田んぼや畑があるが、これを全部除染するには、どれくらいの時間と費用がかかるのかは想像ができない。田畑は使われなければ荒れるし、農業や林業の従事者には高齢者が多いので、長い時間をかけて除染しても後継ぎがないことも考えられる。生活を支える店舗も

閉じられている状況で、若者に帰って来いというのも無理だ。これからの日本は急激に人口が減り、農村部では限界集落と言われる超過疎化が進んでいる。除染後のまちづくりをどうするのか今から真剣に検討しないと、誰も住まない地域になってしまうのではないだろうか。

また、除染ではぎとった土や樹木・葉などの処理は、まだ行先が決まっていない。袋に入れて一定の場所に放置する状況が続いている。早い時期に場所を決めていかなければならないが、どの自治体も受け入れ拒否が続いている。

こうしたことを考えると、土地の除染をし、避難者に対しては補償をするという方法では、将来に向かっての展望は生まれない。国と東京電力が土地を自分のものにする事で責任を明確にし、将来構想も地元と協働で立てていく必要がある。

双葉町長は「町と町民のふるさとへの帰還目標を暫定的に 30 年後とする」と述べている。それならば双葉町の土地と建物をすべて国と東京電力が 30 年の定期借地権で取得し、責任を持ってその土地を除染する。定期借地権に伴う権利譲渡金を一時金として支払い、被災者はそれを仮住まいする場所の資金の一部に充当し、毎年の定期借地権料をもらうという仕組みができないだろうか。むろん、お盆や正月、墓参りなどに帰省したい時には認めることと、除染後の土地の利用についても国、自治体が責任を持って考えていくのが条件になる。被災者は 30 年後には自分の土地が戻ってくるという安心感を持てるとともに、除染後の土地の活用について、地域で一緒に考えていくことができるようになる。莫大な費用が掛かることは承知だが、こうした思い切った制度を採り入れないと、除染すれば良いという安易な事業に終わってしまい、除染後は誰も住まない場所になってしまうのではないだろうか。今回の震災は、今までの震災とはまったく背景が違っている。1960 年のチリ津波被害の時は日本の人口も増え続けていて、地方でも産業があり、従前の状態に戻すということで復興してきた。しかし、今回は、放射能という何年かかるのか見えない物質との戦いであることに加えて、日本の人口は 2060 年には 8600 万人余（65 歳以上が約 40%）になり、都市部への人口流動は止まらず農漁村は急速に過疎化することが予想される。こうした背景下で被災地を再生させるためには、土地を元の状態に戻すだけという公共事業ではなく、若者の生き方や生活の豊かさの見直しを含め、地域の再生をどのようにするのか総合的に考えてまちづくり、ムラおこしをしていくことが必要なのではないだろうか。

## 3年経過した福島は今 **2014年3月**

震災から丸3年が経過した。

筆者が「ケンプラッツ」の連載を始めたのは2011年4月。震災直後からスタートし、今回で44回目の掲載になった。この3年間、100日を超える時間を原発から30kmの福島県いわき市で生活し、何回か現地の状況を伝えてきた。いわき市の家では震災以前から行ってきた野菜作りや、地元の人たちとふつうの付き合いを重ねてきた。この間、放射能値が高いためイノシシ猟の中止で、ジャガイモやサトイモは毎年イノシシ被害にあった。そのたびに、近所の人や親戚から野菜のお裾分けをいただいた。震災から3年目の3月10日、11日はいわき市に滞在し、畑仕事の合間に原発の近くまで行き、現在の被災地・福島の姿を確認してきた。

### ★福島県の人口減は止まらない

福島県の面積は1万3782.75km<sup>2</sup>で北海道、岩手県に次いで3番目の広さだ。福島県の震災前の人口は202万4401人(2011年3月1日時点)、2014年2月1日時点で194万4800人と3年間で3.93%減少している。2012年は1.41%減で、11年の1.93%減よりも減少率は減ったが、2年連続で日本一の人口減少率が高い県になった。岩手県、秋田県、宮城県と東北地方の減少率が高いが、福島県の理由は他県とは大きく違う。福島県はどの地域もほとんど人口減少に悩まされているが、郡山、福島、いわきなどの大都市には仮設住宅が整備され被災者が集まっている。一方、原発被害の大きい相馬市、双葉町、飯館村など12市町村がある相双地区では3年間で約8.1%の人口減と非常に高い。しかも大半は住民票を移していないため、実際に住んでいる人はもっと少ない。

飯館村の14年3月1日の人口は6692人で、県外避難者490人、県内他地域避難者6126人、不明2人である。飯館村に居住している人は74人にすぎない。飯館村以外でも原発による帰還困難地域、居住制限地域、避難指示解除準備区域では8万人以上の人々が避難していて、いわき市には約2万4000人が原発被害地区から避難してきている。

時間が経つにつれて、将来が見えないため、帰還を考えている人の数が少しずつ減少している。福島県では関連死が1671人と直接に地震・津波被害を受けて亡くなった人の数を超えた。震災によってコミュニティが崩壊し、仮設住宅に住む高齢者が体調を崩し、先行きを悲観して自殺をする人も出ている。震災以降の被災者の自殺は14年3月までで岩手、宮城、福島で117人、そのうち福島県は46人(約40%)

仲原正治

の

まちある記

左：いわき市薄磯地域では瓦礫の撤去は終わったが、造成は進んでいない。

撮影：2014年3月10日

右：海岸から離れた地域では災害復興住宅の建設が進んでいる。

撮影：2014年3月10日

だが、13年に限ると全体で38人に対して福島県は23人と約60%になっている。自分の家に帰れないことが、精神的にもいかに大変かを考えさせられる。こうした中で、海岸部の基礎だけ残った土地では少しずつ撤去工事が始まり、復興住宅も工事が始まった。しかし、まだまだ復旧への道のりは遠い。



### ★漁業の抱える問題は深刻で、進展が見えない

原発の事故以来、福島県の漁業は壊滅状況になっている。農作物の産地表示は、その土地で収穫されたものと明確になっているが、魚介類の産地は、水揚げされた場所が産地となるため、北海道や三陸沖で捕獲した魚介類でも福島県で水揚げすると福島産になる。福島産の風評被害が大きく、当初は、カツオもサンマも、他県沖合で獲り、福島県内の漁港では水揚げせず八戸や釧路などで水揚げしていた。

福島県全体の2010年の漁獲高は3万8657tだったが、12年には4484tと震災前に比べ88%減になった。最近でこそ遠洋で獲ったカツオやサンマはいわき市に水揚げされるようになったが、双葉、相馬地区では漁獲高ゼロとなっている（福島県海面漁業漁獲高統計による）。

現在、JF福島漁連では試験操業の取り組みを行っており、福島沖の魚介類も一部は販売されている。販売されているものは、「県の環境モニタリング検査で安全が確認された試験操業対象魚類や遠く離れた海域で漁獲され、福島県に水揚げされた後に放射性物質の検査を受けた魚なので、安全性に問題はない」と漁連では言っている。14年3月には沿岸部の試験操業でシラウオ漁を行い、放射能物質サンプル検査で安全性を確認した後に市内に出荷された。しかし、試験操業で獲れたアカカレイやユメカサゴなど数種類の魚からは現在も基準値以上の放射能値が検出されている。

現在の課題は、操業できない漁業従事者に東電からの補償金が出る人と出ない人がいることが内部に摩擦を生じさせていることだ。船が無事だったうえに遠洋を基本としている人は、今まで通りに仕事をして、北海道や三陸地方で水揚げすれば、以前と変わらない生活ができる。こうした人はごく少数で、漁ができない人や、加工

仲原正治

の

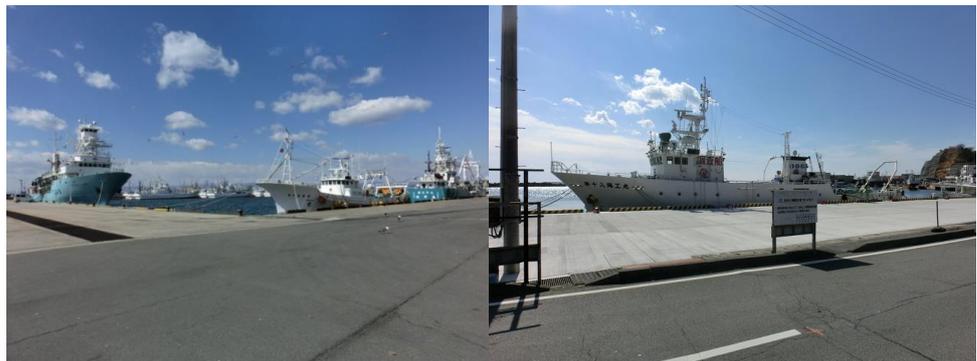
まちある記

業者など補償のない人との間で温度差が生じる。農業関係や一般の被災者でも共通していることだが、今回の災害で様々な格差が生じて、利害が一致しないため、対立の構図ができてしまっている。

信頼できる人を通して、漁業関係者の取材を願ったが、相手方は、頑として応じてくれなかった。理由は、取材に応じたことを知られることが自分の不利益になること、記事で新たな風評被害が起きるのではないかという心配、客観的に現状を語れないため自分の利害で物事を語ると一方的なものになってしまう、という恐れだ。何回か、知人を通して交渉したが、承諾を得られなかった。非常に根深い問題が内在していると感じた。

左：大型の漁船が係留され、遠洋漁業などを行っている小名浜港。

撮影：2014年3月10日



右：いわき市中之作漁港には調査船が係留されている。撮影：2014年3月10日)

中之作漁港前の1階部分が浸水した約200年経つ古民家。若いデザイナーが買い取り「中之作直してみんかプロジェクト」を行い「清航館」として再生した。

撮影：2014年3月10日



★中間貯蔵施設、最終処分場問題は解決していない

現在、行われている除染は住宅や道路など生活のために必要な場所が対象となって

いる。飯舘村のように森林の多い場所は、いくら道路や宅地を除染しても、村の放射能値があまり減らない。セシウム 134 は 2 年余りで半減期となり、自然に減衰するが、セシウム 137 は 30 年経たないと半減しない。森や林も除染しなければ、雨が降り、葉が落ちれば、木々の放射能が降りてきて、宅地や道路の汚染につながる。一度除染したから大丈夫ではなく、また除染をし直さなくてはならず、いたちごっこになっている。

また、除染したゴミの処理はもっと深刻だ。原則として汚染ゴミを出した都県で処理するため、福島、岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、千葉、東京の各都県に中間貯蔵施設をつくることになっている。福島県では、楡葉町が拒否したため、双葉町と大熊町の 2 カ所に造ることを県が表明し、動き始めている。また、環境省によると 30 年以内に福島県外で最終処分を完了するとなっている。他県では中間貯蔵施設の候補地も決まっておらず、最終処分場は候補地も選べない状況だ。福島県にできる中間貯蔵施設がいつのまにか最終処分場になってしまうのではないかと危惧する。筆者は東京都に最終処分場を造るべきだと思っている。福島第一原子力発電所は福島県など東北地方でなく、東京をはじめとする関東に電気を供給していた。東京の電力は今もほとんどの電力を地方に依存している。福島は原発なしでも電気は自給自足できている。なぜ福島に原発があるかということ、原発のような危ない施設は人口の少ない場所で作るという原子炉立地審査指針があったからだ。その指針に則って、様々な利益誘導をして原発を作ってきた。電力供給という大きな利益を受けてきた東京は、福島で起こった事故の結果、現在、値上がりした電気料金を支払わなければならないようになった。しかし、責任を取るという点では、それだけでは不十分だろう。利益を受けるものは不利益も享受する。それは当たり前の理だ。だから、一番の受益者の東京に最終処分場を造るのが妥当だろう。

安倍首相は、最終処分場は安全な施設だと断言している。東京湾の埋立地に最終処分場を造れるほど安全なのだろうか。もし本当に安全と断言するならば東京湾に造ることを「否」とは言えない。オリンピックで海外から訪れる外国人にも、日本は原発の収束を進めているとアピールできるだろう。

仲原正治

の

まちある記

左：楢葉町の海岸部では大手ゼネコンによって除染が行われ、汚染ゴミが黒いビニールに入れられ積み上げられている

撮影：2014年1月1日

右：常磐線木戸駅近くに積み上げられた除染された汚染ゴミ

撮影：2014年3月10日



### ★「原発の状況は我々のコントロール下にある」って本当ですか？

震災から3年経ったが、この間、「タンクから水漏れした」「パイプから漏れ出した」「地下水が止められない」など、汚染水が漏れたという報道を何回聞いただろうか。ほとんどの人は、この報道に慣れっこになり、またかと思いながらも、大丈夫だろうと高をくくっている。

東京オリンピック誘致の際に、安倍首相は「原発の状況は我々のコントロール下にある。汚染水による影響は原発の港内の0.3平方キロメートルの範囲内で完全にブロックされている」と海外に向けて発言した。何を根拠にしたのか、今でも謎だし、誰も信じていない。汚染水は減ることはない。なぜなら、原子炉に毎日大量の水を絶え間なく供給しないと、核燃料は再度メルトダウンし、福島だけではなく、東京や日本中に被害を与える可能性があるからだ。安倍首相が発言した瞬間にも汚染水は増え続け、今や汚染水のタンクは1000基を超えている。一日の汚染水量は400tと言われ、一部は地下水が敷地内に侵入して汚染されている。増え続ける汚染水対策として、国、東電はバイパスを造り、地下水を直接海に放流することを提案し、14年3月25日には、福島県漁連は5項目の条件を提示し、これを容認した。

東電は汚染水浄化の切り札として多核種除去設備「ALPS」を使い、タンク内の汚染水を浄化する計画だが、「ALPS」のタンクから汚染水が漏れるなど、相次ぐトラブルで稼働は遅れた。また、全部の放射性物質を除去できるわけではなく、トリチウム(三重水素)については、取り除けず、そのまま海に放出する計画になっている。トリチウムについては欧米でも放出実績があり、専門家は健康被害があったとの報告はないと言っているが、地元漁協は「完全に取り除けないものを海に流すことは許されないと」猛反対している。

こうした「コントロール下にある」とはいえない状況で、安倍首相はトルコとの間で「原子力協定」を結んだ。原子力協定はこれまで、アメリカ、イギリス、カナダ、ロシア、ベトナムなど10カ国以上と結んできたが、今回の協定はトルコ政府が日

本企業に対して排他的交渉権を付与している。日本の原発を海外に売り込むことになるが、原発の崩壊の原因が津波なのか地震も影響したのか検証されていない状況で、地震多発国のトルコに売り込んで、本当に大丈夫なのだろうか。トルコに原発を輸出し、大地震等で事故が発生した場合に日本は責任をとることができるのだろうか。筆者がトルコ政府の責任者ならば、日本の原発を買う条件として、事故があった場合のすべての補償を日本政府に求めるだろう。その保証が得られなければ、日本の原発を買わない。福島原発はアメリカの GE 社が作ったものだから、アメリカに賠償を求めてもよいと思う。しかし、一切そういう話は聞かない。これは不思議な話だ。

#### ★会津電力株式会社の目指すもの

福島県議会は脱原発を決議した。福島は原発なしでも電力は自給自足できている。会津地方には田子倉ダムなど 17 の発電用ダムがあり、福島県内の電力消費量を十分に賄える。また、使われなくなった小さなダムもたくさん存在する。作りだした電力の多くは東京に運ばれる。50 年以上にわたり、福島の水を使った電気は、企業の利益となって東京を支えてきた。この水の権利を、法的には東電はいつまで続けて持っていられるのだろうか。

本来ならば、川を管理する国や県がエネルギーを管理し、そのエネルギーを公平に民間企業に分配したほうが合理的ではないだろうか。水利権を半永久的に電力会社などに集中させるのではなく、地方に権利を戻すべきではないだろうか。そうした試みのひとつとして、会津電力株式会社（代表取締役：佐藤彌右衛門）は設立された。会津電力が進めていることは発電を地域分散型にして、まち単位くらいに進め、地域で自給自足できるようにすることだ。そのため、太陽光をはじめとして可能な限りの再生可能エネルギーを発掘していこうとしている。戦後、杉を植えることを奨励し、それにより森林が荒れているので、バイオマスに活用する。温泉地に影響を与えないような掘削方法によって地熱発電を進める。使われていない小さな水力発電所を再生させる。こうした積み重ねでエネルギーの自給自足を進めていくことを目指している。

佐藤社長によると、現在の中心事業は太陽光発電で、2000KW 程度の電気を作り、東北電力に売っている。この買取価格は政府が決めていて、当初は 1 キロワットアワー当たり 42 円だったが、現在は 36 円に下がっている。これが 30 円を切ると経営は難しくなる。雪国なので雪が自然に落ちるように 45 度の傾斜でパネルを設置している。そこでは農地とのシェアを進めていて、パネルの下での農業を推奨し、半農半電を目指している。また、使われていない小さな水力発電を再生させたいが、水利権の問題があり、権利を設定されている場所では難しい。

国土交通省の水利権の見解は、次のようなものだ。「水利権の許可期間は、原則として概ね 20 年・・・ただし、発電水利使用における概ね 20 年の原則の取扱いについては、一級河川において、当初許可から一定期間を経過しているものを中心に、原則に当てはまらない（許可期間を短縮する）ものを類型化して示し、これに基づき処理しています」。この許可期間は、期限の到来で当然に権利が消滅するものではなく、期限前に更新の許可申請があれば、権利を消滅させる公益上の理由がない限り、許可しなければならないと考えられている。そのため、水力発電という公益事業のダムは 50 年以上経っても、水利権は延長されている。

佐藤社長は、現在使っている電気に色を付けたいと語る。水力は青色、太陽光などは緑、原発は黒にして「黒」は、絶対に使わないようにすることも考えたいと話す。もしそうなれば、筆者の家でも「黒」の電気は使わない。また、現在、会社は市民ファンドを設立する準備を行い、市民からの出資を募っている。



飯館村役場にある、太陽光発電の模型

撮影 2014 年 11 月 10 日



飯館村役場前にある飯館村歌「夢大らかに」の碑

撮影 2014 年 11 月 10 日

### ★「までいなむらづくり」飯館村

佐藤社長は、九代目佐藤彌右衛門として、喜多方で造り酒屋「大和川酒造」を経営する企業人でもある。1988 年ころに飯館村から酒造りを進めたいという申し出があり、酒米作りなどのアドバイスをしてきた。無農薬栽培の推奨などで大変だったが「ムラ起こし」にちなみ「おこし酒」という名の酒をつくった。そうした縁から 2011 年には飯館村から「までい大使」に任命されている。「までい」というのは真面目に丁寧なやるという意味で、村は「飯館は貧しいが美しい、ないものねだりをせず、に足もとを見据えたむらづくり」を目指している。

「までいなむらづくり」を推進するため、2011 年の成人式の日には大使の任命式が行われた。菅野村長の命名で「愛のうわずみ」と「男のしたつづみ」というネーミングの酒のラベルを作った。2 月にはそれを推進するため、村長、議会議長など村の多くの関係者約 120 人が集まり 4 合瓶 120 本を呑み干す宴会も行われた。しかし、直後の 3 月 11 日に地震が起き、原発が崩壊し、村にはほとんど人がいなくなった。現在、佐藤社長は飯館村支援のため、「いいたてまでの会」という会を発足させ、幹事長に就任している。会は飯館村の「までい大使」を中心に、飯館村に寄り添い復興に寄与していく目的で 2011 年 7 月に設立された。田畑、森林、畜産といった産業を中心に自然と共生してきた飯館村は、原発の放射能で村民は離村を余儀なくされた。村民と行政、支援者をつなぐ役割として、支援物資の配布からはじまり、様々なプロジェクトを行っている。活動内容としては「飯館村の復興及び村民の健全な生活に関する支援事業」「教育環境の維持・発展のための協力・支援事業」「村民相互の絆の維持・発展を支援する事業」で、特に力を入れて「飯館中学生の支援」などを進めている。その支援のひとつとして放射能の直接被害地である飯館村で太

仲原正治

の

まちある記

陽光発電事業を進めるため、新しい会社を設立している。

### ★「陸地は除染できるが、海は除染できない」

常磐富岡インターを降りて、富岡町に向かうと、そこは、震災で崩れた家や車がそのまま放置されている。富岡第二小学校は使われておらず、コンビニなど開いている店は一つもない。

常磐線富岡駅も震災当時のままで、ホームからは静かな海が見える。福島第一原子力発電所に立ち入ることはできないので、メルトダウンをのがれた福島第二原発に向かうが、こちらにも道路に検問がある。

楡葉町役場も閉鎖されているが、駐車場には環境省の検査車があり、放射線量等の検査を行っている。楡葉町役場の駐車場にある看板には、「ならば エネルギー福祉都市 自然と科学が創造する豊かな郷土」という標語が書かれている。広野運動公園には単身者向けの住宅があり、原発の収束に向けた作業を行う技術者が滞在している。駐車場に止められた車のナンバーは、いわきナンバーが主流だが、長岡、福井、島根、愛媛など、原発立地県からの車も多い。楡葉町や広野町ではコンビニやガソリンスタンドは賑わっているが、それ以外のサービス施設はあまり見受けられない。

左：富岡第二小学校(写真)は富岡第一小学校とともに、福島県田村郡三春町に三春校を開校し、そこで授業を行っている

撮影：2014年3月10日

右：常磐線富岡駅舎は震災当時のままで、駅前には自動車が放置され、すぐそばに太平洋が見える

撮影：2014年3月10日



福島第2原子力発電所に向かう車両、この先に検問がある。

撮影：2014年3月10日



右：楡葉町役場には検査車があり、標語が設置されている。撮影：2014年3月10日



いわき市久ノ浜地区では、住宅の基礎が撤去され、これから防波堤のかさ上げなどが始まる気配がある。いわき市内では、ここが一番進んでいるように思える。薄磯地区は基礎工事の撤去中だが豊間地区はまだ行われていない。地域によって進捗状況に差がある。

豊間地区にある塩屋崎灯台も今年になって、ようやく施設がオープンして、観光客が来るようになった。観光スポットの小名浜地区の「ら・ら・ミュージー」には多くの魚介類が売られているが、北海道、青森、三陸、千葉などのモノばかりで、いわき産のものを見つけることはできなかった。聞いてみると、いわき産は小売り店にはほとんど流通していないとの返事。一方、小名浜漁港には多くの漁船が係留されて

仲原正治

の

まちある記

いて、漁業が活発化しているようだが、茨城・千葉沖、遠くは北海道、青森まで漁場を求めていく。

鯖の開きを作っている漁師によると、鯖は千葉沖のもの。漁連では週 1、2 回試験操業をして、魚の放射線量を調べているが、それが市場に出回るとはほとんどないとのこと。こうした状況が 3 年も続き、それに耐えている中で、原発から汚染水がまた流されたという話を聞くと、いつになったらもとに戻るのか、まったくわからないと嘆いていた。彼らがつぶやいた「陸地は除染できるかもしれないけれど、海は除染できない」という言葉が脳裏から離れない。

左：震災 2 カ月後のいわき市久ノ浜地区は、瓦礫の山で、まだ何も手が付けられない状態だった

撮影：2011 年 5 月 21 日



右：震災後 3 年目のいわき市久ノ浜地区では建物の基礎が取り払われて整地工事が行われていた

影：2014 年 3 月 10 日

左：「いわき市の魚」に認定されている「めひかり」も茨城産や千葉産だ。

撮影：2014 年 3 月 10 日

右：小名浜港で水揚げされた千葉沖の鯖の開きを作っている漁師

撮影：2014 年 3 月 10 日



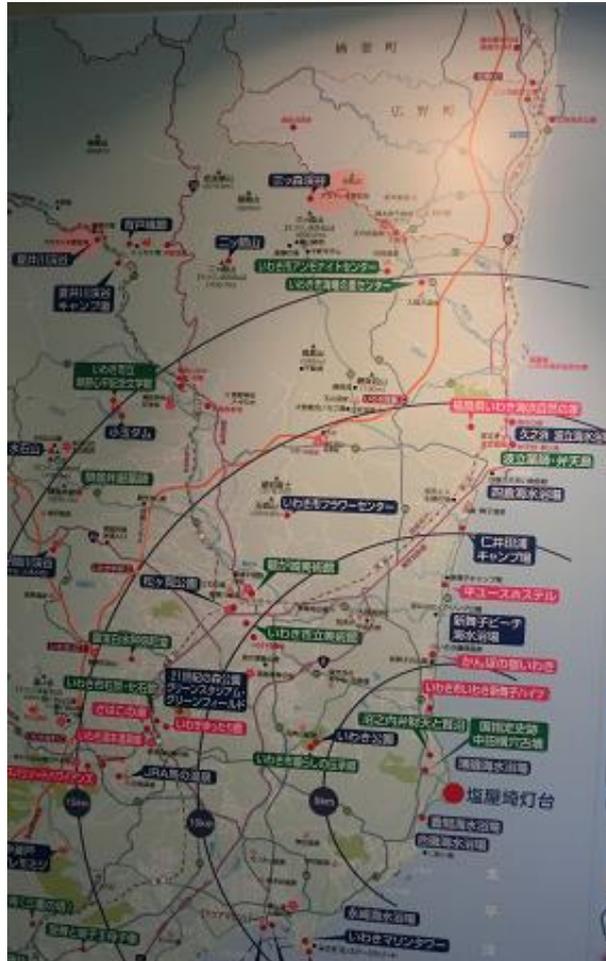
仲原正治

の

まちある記

いわき市の海岸部から広野町付近までの案内図。塩屋崎灯台から約40km北に福島第一原子力発電所がある。

撮影：2014年3月10日



### ★震災3年目に考えたこと

日本は戦後、農村漁村、商店街など、多くの分野で補助金だよりのまちづくりを進めてきた。そのため、住民は行政に頼ることが当たり前だと思っている。住民はまちづくりを市町村がやるもの、市町村は県がやってくれるもの、県は国がやってくれるものと、人任せになってしまっている。金も企業が支援してくれるので、原発を造れば地域が潤うと目先の利益を追ってきた。そのため、住民も市町村も主体的に動くことになれていない。それが復興の遅れているひとつの要因なのではないだろうか。震災で流された町は、そのまま放置されて3年が経ち、ようやく建物の基礎の撤去や地盤のかさ上げが始まっている状況だ。昔だったら、被災した場所に小屋をつくり、住めるようにするなど、住民自らが主体的に動いたのではないだろうか。

原発被害の地域で大きな問題になっているのは、直接的に被害を被った人と間接的に被害を受けた人との物理的、精神的な葛藤ではないかと思う。原発で直接被害を

受けた人には、精神的な慰謝料として毎月 10 万円が支給されている。また、原発事故で避難を余儀なくされた檜葉町や富岡町の住民や、漁ができない漁業関係者には補償金は出ているが、加工業者や魚屋、農家、普通にいわき市に暮らしていて、風評被害にあった人たちには何も支払われない。この格差感が、様々な摩擦を産みだしている。

筆者の家は磐越東線いわき駅から 2 つ目「小川郷駅」から徒歩で 20 分程の場所にある。昔は近くに炭鉱があり、駅前には映画館や「草野心平(文化勲章受章者・詩人)」の経営する貸本屋などがあって賑わっていた。現在は磐越東線も上りは一日 8 本、下りは 6 本しか走っていない寂れた場所だ。この駅前の土地に県が復興住宅を建てることになった。高齢者が多いため、近くに鉄道があることが大事だという。復興住宅には双葉町などに住んでいた直接被害を受けた人たちが住むことになる。筆者の妻の親戚が土地の一部を売ったが、被災地から移転してくる人たちが、どんな人なのか、とても心配している。復興住宅に住む被災者は補償金をもらっている人も多い。この地区の住民は何ももらっていない。地域内に直接的な被害者と間接的な被害者が一緒に住むことで摩擦が生じ、良好なコミュニティが形成できないのではという恐れを感じている。

しかし、直接的、間接的に原発被害を被ったかは問題ではないと思っている。立場の違いはあるが、ここに住む人は全員が被災者だ。お互いが相手のことをおもんばかり、相手を尊重するのが日本人の矜持ではないだろうか。みんな友達になってほしい。近隣と友達になることにより、いろいろな摩擦も解消されると思う。一緒に野菜作りをしたり、井戸端会議をしたり、そうした「場」をみんなで作ることが大切だ。県も復興住宅を建てるだけでなく、地域に温泉施設をつくるなど、誰もが楽しめる事業を進めても良いのではないだろうか。被災者同士が温泉で裸の付き合いをして仲良くなる。そうしたきっかけをつくるのも公共事業ではないだろうか。

東京電力の筆頭株主は原子力損害賠償支援機構で、その保有率は 54.69%だ(2013 年 9 月 30 日時点)。支援機構は 13 年 8 月 11 日に成立した原子力損害賠償支援機構法で設立されたもので、国が直接管理する。原発はいつメルトダウンを起こしても不思議でない状況だ。将来的には核廃棄物処理するには地中深くに埋めることになるが、その候補地は日本にはない。すべては先送りとなっている。次の時代に問題を先送りするのではなく、将来のためにも、福島第一原発は国が直接コントロールし、処理していくことが求められている。東電を解散させてでも、国がすべての責任を負うことが必要だが、そうした決断は、まだできていない。

朝日新聞と福島放送による福島県民共同世論調査によると、「原発事故の被災者への関心が薄れ、風化しつつあると思うか」という問いに対して、県民の 77%が「風

仲原正治

の

まちある記

化しつつある」と答えている。安倍首相は、オリンピック誘致の際に、「東京にダメージを与えることはない。2020年の五輪が安全に実施されることを保証する」とも発言した。「東京にはダメージを与えない」という言葉は、東京以外にはダメージを与えても仕方がないということなのだろうか。

東京オリンピックの開催が決定し、公共事業は東京を中心に活発になってくるだろう。原発事故が風化してしまうと、復興が遠のく。日本は震災、戦災など様々な災害に対して、英知と創造で困難を乗り越えてきた。福島や東北の被災地にいつも「光」が灯っていなければ、東京オリンピックの聖火は、私たちの心を輝かせない。

左：磐越東線小川郷駅前の畑地は県に買収されて、一戸建ての災害復興住宅が建てられることになる

撮影：2014年3月11日

右：2015年度から復興住宅工事の造成工事が始まり80戸ほどの住宅ができる予定だ。居住者は大熊町や楢葉町の原発被害者になる。

撮影：2016年1月2日



## アルキ コラム

### 郡山での福島第一原発崩壊による放射能被害

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、福島県内では、当初15万人余が自宅から避難をしている。2015年5月時点でも県内に約6万7千人、県外に約4万5千人、合わせると11万2000人余の人が避難生活を強いられている。

郡山市は原発崩壊後の3月には $4.0\mu\text{Sv/h}$ (マイクロシーベルト)を超える地域もあり、5,000人を超える市民が市外に自主的避難をした。郡山市の「ビッグパレットふくしま」には約2500人が避難し、同年8月31日までの間、避難所として利用された。

小中学校では、11年5月から12年3月まで屋外活動時間を1日3時間以内に制限された。郡山市は校庭の表土について、地表から1センチの高さの放射線量が小、中学校で毎時 $3.8\mu\text{Sv/h}$ 以上、保育所で同 $3.0\mu\text{Sv/h}$ 以上の場合には除去するという独自の基準を設定し、小学校9校、中学校6校、保育所13カ所で除去作業を行った。半年後の11年8月には市内の放射線量平均値は $0.64\mu\text{Sv/h}$ となり少し落ち着いたが、この頃まで、他都市へ避難する人が多かった。直接的被害が落ち着いた13年9月時点で、放射能被害が大きい富岡町、浪江町、川内村、大熊町などから約9,200人が郡山市内の仮設住宅や借り上げ住宅で生活していた。

県では、原発事故当時に18歳以下の子供について、放射能の影響による子供の甲状腺がん検診を実施した。約3年間(2011年度～13年度)に検査を受けた約22万6000人のうち、甲状腺がんやその疑いのあると診断された児童は59人と発表している。被爆がない場合の3倍以上となっている現実や、チェルノブイリ原発時には被爆後4～5年に著しく顕在化したという事実を考えると、まだこうした患者が多くなることが予想される。

左:「ビッグパレットふくしま」の隣接地にある「郡山南1丁目応急仮設住宅」には、今も原発被害の大きい富岡町などの住民が入居している。

撮影:2015年6月29日



右:郡山市内では様々な場所で、放射能値が測定されている。写真は開成山公園内の測定器。なお、郡山市内の2015年3月現在の放射線量平均値は $0.17\mu\text{Sv/h}$ と発表されている。

撮影:2015年6月29日

## アルキ コラム

### 自然災害の予知は誰が責任を負うのか

2009年4月6日に発生したイタリア中部地震(被災地ラクイラ)は、死者300余人、負傷者1600人以上、避難者6万人を超える大災害だった。この地域では、数か月にわたる群発地震が続いていたため、地震発生直前に地震が起きるかどうかを判断する検討会が開催された。出席したのはイタリアの防災関係委員会の大学教授や地震学者と行政の幹部。会議では大地震の可能性は低いと結論づけられ、それが報道され、多くの市民が安心して避難を行わなかった。しかし、発表の6日後にマグニチュード6.3の地震が発生し、多くの市民が犠牲になった。

イタリアの検察当局は、大地震の危険性を警告せず、逆に安全だと宣言した判断の間違いについて、2011年5月に過失致死罪で学者ら7人を起訴した。12年10月の一審判決では、全員に求刑の4年を上回る禁固6年の実刑判決を言い渡した。被告側は控訴し、二審では学者6人が無罪、行政関係者のみが執行猶予付き禁固2年の減刑判決を受けた。この事例で問題なのは「火山・地震」という自然災害に対して、どこまで予知が可能かと、予知する学者等の責任はどこまでの範囲かということだ。日本では、東日本大震災も阪神淡路大震災も予知できなかった。東海地震や南海地震について、予知は可能とされているが、地震予知連絡会の約30人の委員は、どういう根拠で、科学的に説得できる内容で予知を行うのだろうか。

2014年9月の御嶽山の噴火では死者58名、行方不明者5名を出したことは記憶に新しい。また2015年になり、5月29日に口永良部島で噴火があり、全島民が避難、噴火警戒レベル5となっている。箱根では6月30日に噴火レベル3に引き上げられ、桜島では8月15日に噴火警戒レベルを4に引き上げている。その後、火山性地震が減少し、9月1日に噴火警戒レベル3に戻した。9月14日には阿蘇山で噴火があり、噴煙が火口から2000mまで上がり、噴石が飛散し、気象庁は噴火警戒レベルを2から3に引き上げ、火口から半径4kmを立ち入り禁止にした。次々に日本列島で火山の噴火が観測されている。

2003年に火山噴火予知連絡会は「概ね過去1万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山」を「活火山」と定義し直し、「休火山」「死火山」という表現を使わないようにした。現在、活火山の数は110で、活火山の中でも特に監視・観測体制を充実させる必要があるとされる47火山では地震計や遠望カメラなどを整備、24時間体制の観測が行われている。

日本列島の狭い国土の中に100以上の活火山があり、江戸時代の1707年には富士山が噴火したという記録もあり、日本人は有史以来何回も噴火や地震、津波の被害を受け、いつの時代も自然の災害と戦いながら暮らしてきた。

こうした自然災害が頻発する日本で、原子力発電所を再稼働することが本当に適当なのかは、誰もが心配していることだろう。自然災害の予知は難しいが、イタリア



## 福島で考える原発の将来 **2015年12月**

2011年3月11日の東日本大震災で、福島第一原子力発電所が崩壊して、約5年が経つ。現在でも原発は収束されたという状態にはなっておらず、汚染水はタンクに溜められ、そのタンクの数が増え続けている。汚染水が海に流れ出たりすることもあり、漁業関係の調査船はでていますが今でも水揚げされた地元の魚はあまり市場には出回らない。また、「除染」が終わり、帰還ができると政府が言っている場所でも、すでに移転先で就業している人や学校に通っている子供たちの大半が帰郷しない状態は続いている。森や林は除染できないため、山の恵みである山菜などは売られていない状況で、雨や風が吹くと放射能が拡散することになり、本当に安全かは誰も判断できないのが現状だ。帰還困難地域には一時的に許可を得て入ることはできるが、それ以外は今でも入れない。時間が経ち仮設住宅も劣化し、災害復興住宅に入居が始まっているが、地域のコミュニティはズタズタにされたままだ。

2015年12月に福島県、富岡町、楡葉町は福島県内で発生した放射性廃棄物を富岡町の最終処分場に埋め立てる国の計画について同意した。少なくとも30年間は、この地域は立ち入りが難しく、未来の展望が見えないため、帰還する人は少なくなる可能性が高い。常磐線は2015年6月に、富岡駅の手前の龍田駅まで開通し、いわき駅から上下9本の列車が運行されるようになった。しかし、沿線にはまだ住民の姿は少ない。

高齢者は、自分の慣れ親しんだ場所を離れ、死ぬまで違和感を持ちながら他地域で住むことを余儀なくされる。若者は町には戻らずに他都市に住居を定めて就職し、墓参りには戻るくらいだ。また、働き場がなく補償金で暮らしている人も多い。いわき市内では、被災地の住民が新しい住宅建設を進めていることや災害復興住宅の建設などで地価が上がっている。付近の住民にとっては、新しい住民が引っ越してきて、彼らとの新しいコミュニティを形成していくことに一抹の不安を感じている。

こうした、まかり間違えば地域を死滅させる「原子力発電所」を政府は再稼働することに決め、鹿児島県の川内原発は稼働を開始し、四国の伊方原発なども稼働に向けて動き始めている。技術の進歩は、人間に様々な恩恵を与えてきた。しかし、世の中に「絶対」のものは存在しない。絶対に安全だからという言葉は嘘だ。原発も老朽化すれば廃炉を余儀なくされ、放射性廃棄物は日本中に保管され、それを解消する技術は開発されていない。原発による電力は安価だという電力会社の発言も、廃炉費用や廃棄物処理費などを考慮に入れると嘘だと言わざるを得ない。

日本は、これまで、困難だと思われた自動車の排気ガス規制を技術力で克服した。

仲原正治

の

まちある記

原発に頼らないクリーンなエネルギーの開発のために様々な技術力を駆使して電力を作りだすことを進めれば、原発は不要となり、地球環境にも貢献でき、それが新しい産業も生み出すのではないだろうか。人知が及ばないことを行うと必ずしっぺ返しが起こる。その時に反省しても遅いのだ。もう一度、同じような被害が起きないと、反省できないのだろうか。その時も「想定外だ」と言って、原発を推進した人たちは責任を取らないのだろうか。こうした人間を「無知蒙昧」というのだろうか。こうしたことを推進する首相を立てている国民も「無知蒙昧」なのだろう

左：常磐線木戸駅(龍田駅のひとつ手前)では、10数人の乗客が乗ったが、ほとんどが工事関係者だ。

撮影：2015年12月5日

右：常磐線富岡駅は海が近く津波被害にあったため開通はまだだ。駅舎が取り壊され、海側には多くの放射性廃棄物が積み重なっている。

撮影：2015年12月5日



(

常磐線木戸駅近くに野積みされている除染した「廃棄物」はますます増えている。付近では家の解体工事が進んでいたが、住んでいる人は少ない。

撮影：2015年12月5日



仲原正治

の

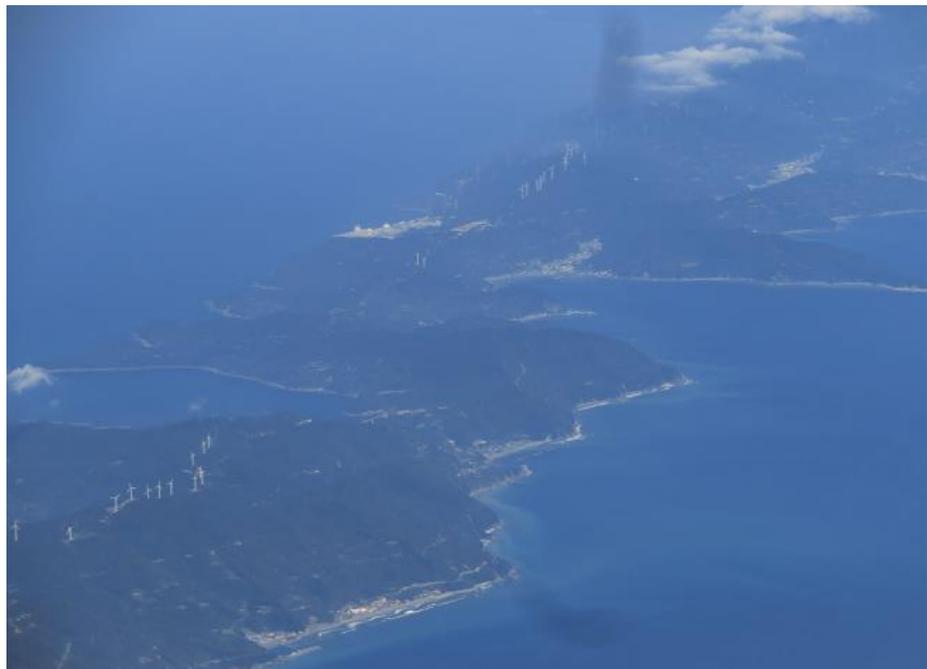
まちある記

左：国道6号線から福島第一原子力発電所に入る道路は一般車両の通行が禁止されている。国道6号線での駐車も禁止されていて、自動車から降りて撮影していたら警察官に注意された。  
撮影：2015年4月26日



右：常磐高速道路の路肩に掲示されている放射線量計の値は現在でも毎時4.3マイクロシーベルトを示していた。  
撮影：2015年12月5日

大分空港から羽田空港へ向かう飛行機からは佐多岬が見える。多くの風力発電所に囲まれて伊方原子力発電所を見ることができる。  
撮影：2015年9月28日



### ★人間の矜持とは一おわりに

まちづくりを進めるには、様々な困難や障害が立ちふさがる。その困難や障害は、お金だったり、制度だったり、感情だったり、様々な要素が内在する。その結果、積極的に賛成や反対する人、消極的に意志を表す人、まったくの無関心な人、となって表れる。

こうした障害を克服していくためには、住民を説得できる計画の作成とリーダーの強い意志、住民をはじめとする多くの人たちの智慧、そして、それに基づいた積極的な行動をたゆまなく行っていくことが必要だ。自分が反対していることでも、きちんとしたプロセスでまちづくりが進めば納得せざるを得ない。そして、そのプロセスこそが非常に重要になってくる。上からの押し付けでまちづくりを行うのでは

なく、住民が自らの意思で自分の生活の場を作っていく。結論も大切だが、そのプロセスによって人と人とのコミュニケーションが豊かになり、まちの基盤ができていく。

原子力発電所の再稼働について、福島県の大部分の人たちは、原発の再稼働に積極的に反対だが、原発被害を直接的には被らなかった地域の人たちは、消極的な賛否になってしまう。本来ならば、自分の近くに原発がある地域では積極的に発言すべきだが、国の原発対策で経済的に潤うこともあり、雇用などを考え、知事や市長は賛成を表明することが多い。経済性ばかりの追求で、住民の感情の障害を金銭で置き換えて賛成させていくような方法を国はとっている。ここには、稼働までの住民意思を確かめていくプロセスはまったく無視されている。

しかし、政府の経済性追求の手法は沖縄では通用していない。沖縄の基地問題を考えると、遠くの東京・大阪などの都市では消極的な意見や無関心層が多い。しかし、沖縄では金銭では補えない70年間という長い年月を基地問題で悩まされているため、感情的な障害が強く、いくら国が「アメ」を振りかざしても納得しない。そのため、裁判というムチを振りかざすが、こうした「アメとムチ」の策をとる国のプロセスは褒められたものではない。

以前、取材で仙北市を訪ねた時、観光協会の安藤会長が「仙北市は震災や放射能の被害はほとんどなかった。岩手や宮城、隣で苦しんでいる人がいるのに、自分のところは大丈夫だから来てくださいと言うような観光客の誘致は、東北人にはできない」と東北人の矜持を語ってくれたことが心に響く。お互いを思いやり、お互いの地域と一緒に成長して発展していく姿、それこそが本来の地方のあり方で、政府が「カネ」という武器で地方を蹂躪する姿は、情けないと同時に怒りを覚える。

(2016年3月 横浜黄金町 MZartsにて)

仲原正治

の

まちある記

### 「仲原正治のまちある記—東日本大震災（原発被災地編）」

著者：仲原正治

発行：2016年3月

「仲原正治のまちある記」は日経BP社「ケンプラッツ」の記事を加筆・訂正したものです。この文章及び写真（提供写真等を除く）については、出典さえ明らかにしていただければ「著作権フリー」です。



#### 仲原正治（なかはら まさはる）略歴

（株）M Zarts クリエイティブ・ディレクター（陶磁器・現代アートギャラリー）

1949年東京生まれ。1974年東北大学法学部卒業。

文化芸術によるまちづくり及びクリエイティブシティ政策の専門家。

2011年4月から2015年12月まで、日経BP社の総合サイト「ケンプラッツ」に「まちある記」を連載。全国の中心市街地、東日本大震災の被災地のレポートなど、特徴あるまちづくりを紹介している。

主な著書：「横浜市創造都市事業本部 2586日の戦い」（インターネット出版）。

現在、NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター理事、赤煉瓦ネットワーク通信員。